



*Strategic  
Business  
Innovator*

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

**2013年 12月2日(月) 大阪**

**12月4日(水) 東京**

**12月9日(月) 名古屋**

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 本日のプログラム

**第1部** Key Questionsのご説明

**第2部** 質疑応答

# 第1部 Key Questions

1. 2014年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？下半期への見通し等を含めて説明してください。
2. 下半期以降のSBIグループを取り巻く経済環境について、どのように見えていますか？
3. 韓国のSBI貯蓄銀行の子会社化や中国でのオンライン金融事業進出など、海外での金融事業の戦略は？
4. 注力されているバイオ関連事業の進捗はどのようになっていますか？
5. 株価についてはどのように考えていますか？

1. 2014年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？下半期への見通し等を含めて説明してください。

(1) 半期過去最高となった2014年3月期  
上半期連結業績の概要

(2) 各セグメントにおける主要企業の  
2014年3月期上半期の概況

## (1) 半期過去最高となった 2014年3月期上半期連結業績の概要

### <今上半期連結業績のポイント>

- ① 前年同期比で 大幅な増収増益を達成した今上半期の営業収益・営業利益は、半期業績として過去最高
- ② 営業キャッシュフローは前年同期の16倍へと大幅に増加
- ③ 全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成
- ④ 2014年3月期通期連結業績においても、営業収益・営業利益で過去最高の更新が期待される

①前年同期比で 大幅な増収増益を達成した  
今上半期の営業収益・営業利益は、  
半期業績として過去最高

( i ) 2014年3月期上半期 連結業績 (IFRS)

(単位:百万円)

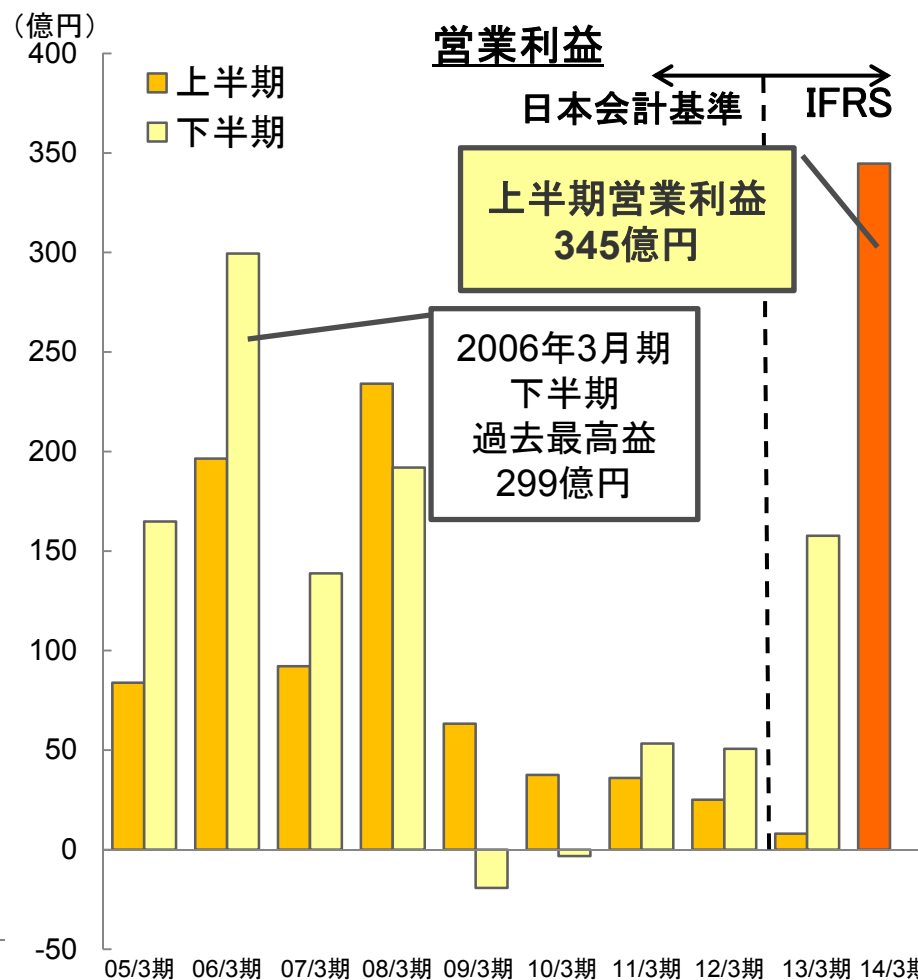
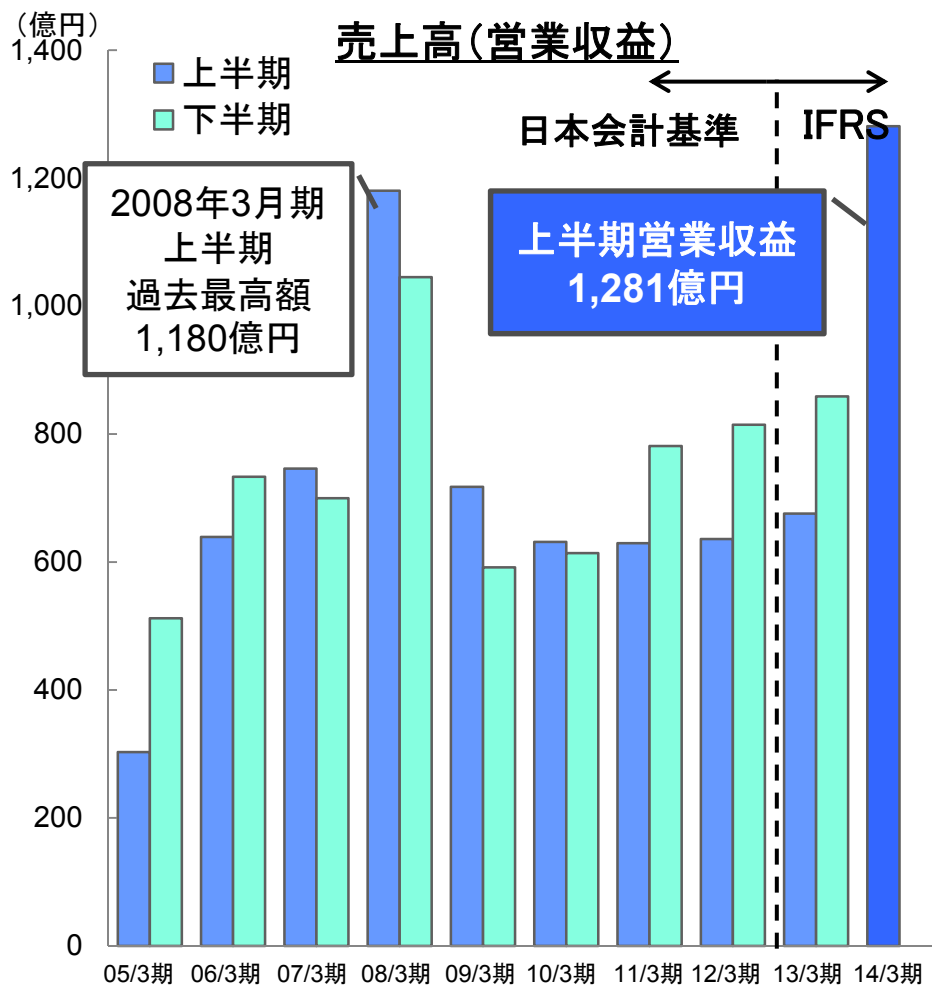
	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
営業収益 (売上高)	67,583	128,114	+89.6%
営業利益	806	34,467	+4,175.4%
税引前利益	▲296	32,997	+33,293
四半期利益	▲819	18,583	+19,402
内、親会社所有者への 帰属分	▲1,364	17,570	+18,934

今上半期連結業績のポイント:



# ①前年同期比で 大幅な増収増益を達成した 今上半期の営業収益・営業利益は、 半期業績として過去最高

(ii) 売上高(営業収益)・営業利益の半期推移 (12年3月期までは日本会計基準)





## 一株当たり四半期純利益と 自己資本比率の他社比較

	2014年3月期上半期 一株当たり四半期純利益(円)(※1)	2013年9月末時点 自己資本比率(%) (※2)
SBIホールディングス	81.17	11.2
野村ホールディングス	27.20	5.7
大和証券グループ	54.15	5.4
松井証券	36.75	11.8
カブドットコム証券	20.39	5.4

証券会社特有の資産・負債勘定(※3)の影響を  
考慮した実質的な数値

22.4%

※1 SBIは親会社所有者に帰属する一株当たり四半期利益

※2 SBIは親会社所有者帰属持分比率、野村ホールディングスは株主資本比率

※3 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産

証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

## ②営業キャッシュフローは前年同期の 16倍へと大幅に増加

(単位: 億円)

	2013年3月期 上半期	2014年3月期 上半期
営業活動によるキャッシュフロー	28	454
税引前四半期利益	▲3	330
営業債権及びその他の債権の増減	125	525 <sup>(※1)</sup>
顧客預金の増減	—	▲762 <sup>(※2)</sup>
証券業関連資産及び負債の増減	▲106	▲21
その他	12	382 <sup>(※3)</sup>

※1 SBI貯蓄銀行関連分として 477億円が含まれる

※2 全てSBI貯蓄銀行分

※3 SBI証券における譲渡益に係る預り源泉税の増加 333億円が含まれる

今上半期連結業績のポイント:



## ③全てのセグメントにおいて 大幅な増収・増益を達成

(i) セグメント別営業収益(売上高)(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	50,627	72,582	+43.4
アセットマネジメント 事業	13,665	49,933	+265.4
バイオ関連 事業	500	1,486	+197.0
その他事業 (主に不動産関連事業)	4,190	4,933	+17.7

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

今上半期連結業績のポイント:



## ③全てのセグメントにおいて 大幅な増収・増益を達成

### (ii)セグメント別税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

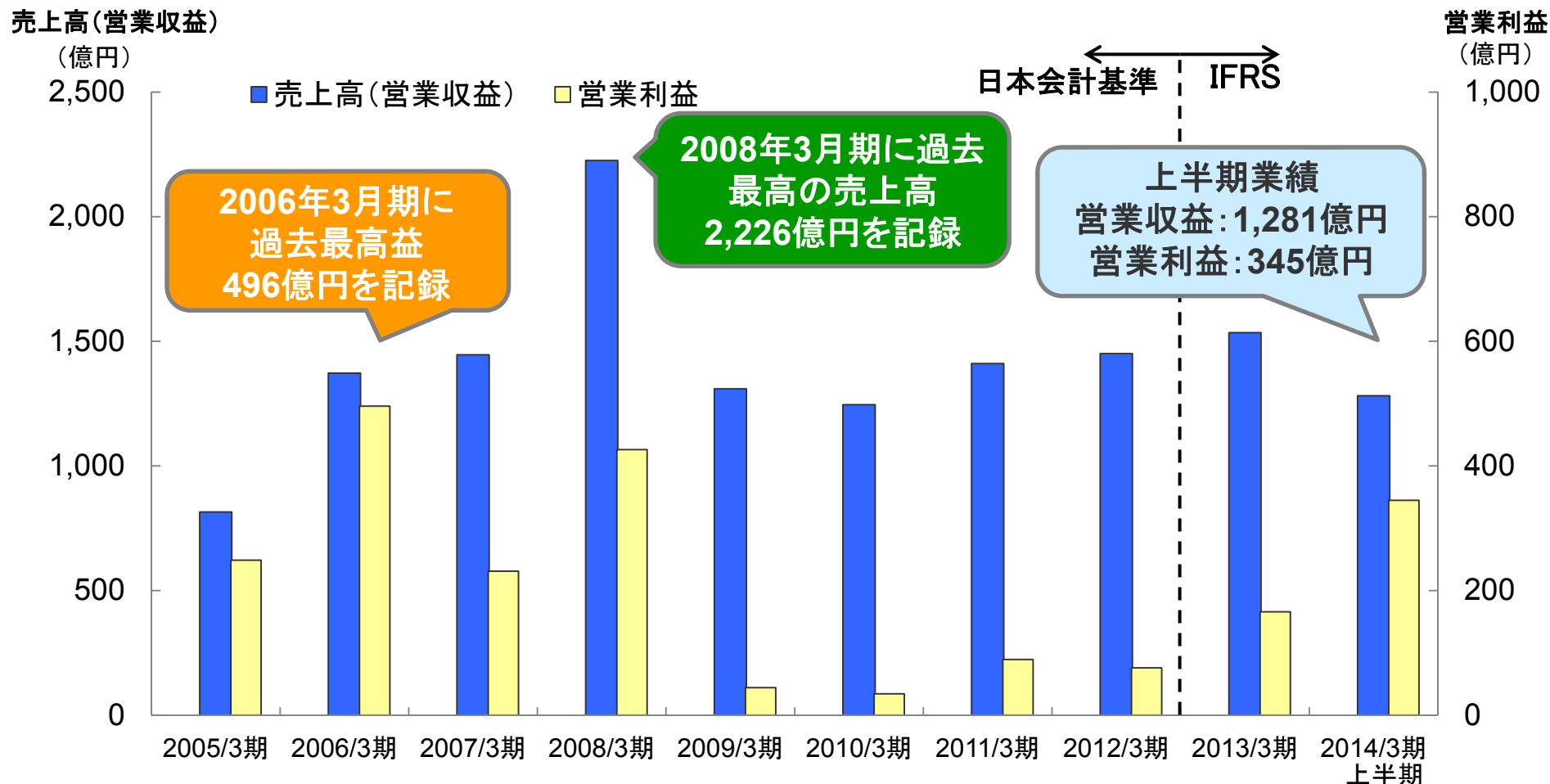
	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
金融サービス 事業	3,878	18,556	+378.5%
アセットマネジメント 事業	479	18,205	+3,703.6%
バイオ関連 事業	▲1,160	▲748	+412
その他事業 (主に不動産関連事業)	646	771	+19.3%

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

今上半期連結業績のポイント:



# ④2014年3月期通期連結業績(IFRS)においても、 売上高、営業利益で過去最高の更新が期待される



PBR(倍)	2.6	3.0	2.0	1.1	0.5	0.9	0.5	0.4	0.6	1.0
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

## **(2)各セグメントにおける主要企業の 2014年3月期上半期の概況**

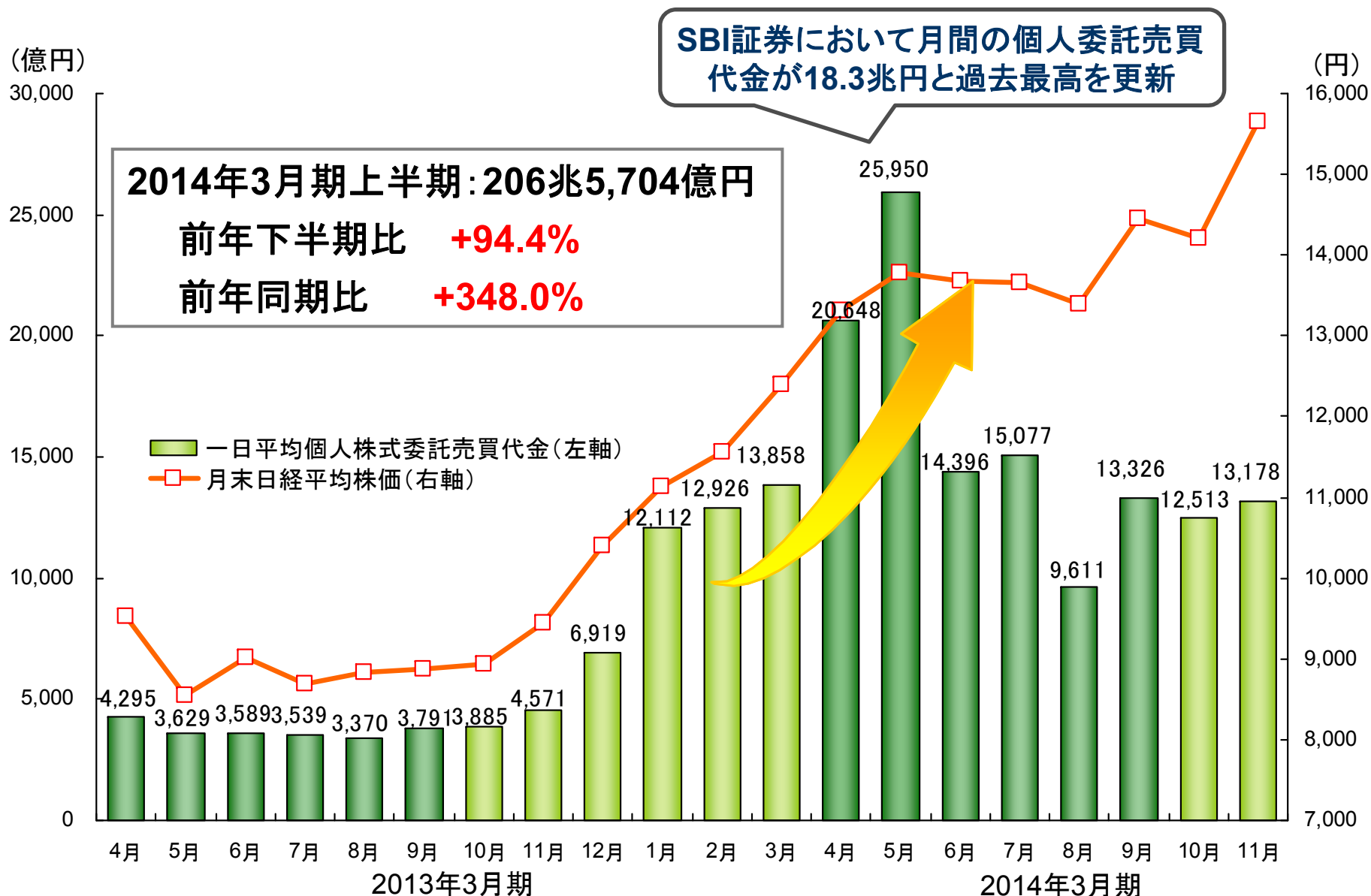
## 【金融サービス事業】

### ＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ⑤ SBI損保
- ⑥ SBI少額短期保険、いきいき世代
- ⑦ SBIモーゲージ
- ⑧ SBIマネープラザ
- ⑨ モーニングスター

①SBI証券:

# 一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成



# SBI証券 2014年3月期上半期 連結業績

## (日本会計基準)

～営業収益は半期業績における過去最高額を記録し、営業利益は2006年3月期下半期の192億円に次ぐ2番目の利益水準に～

### 【前年同期比較】

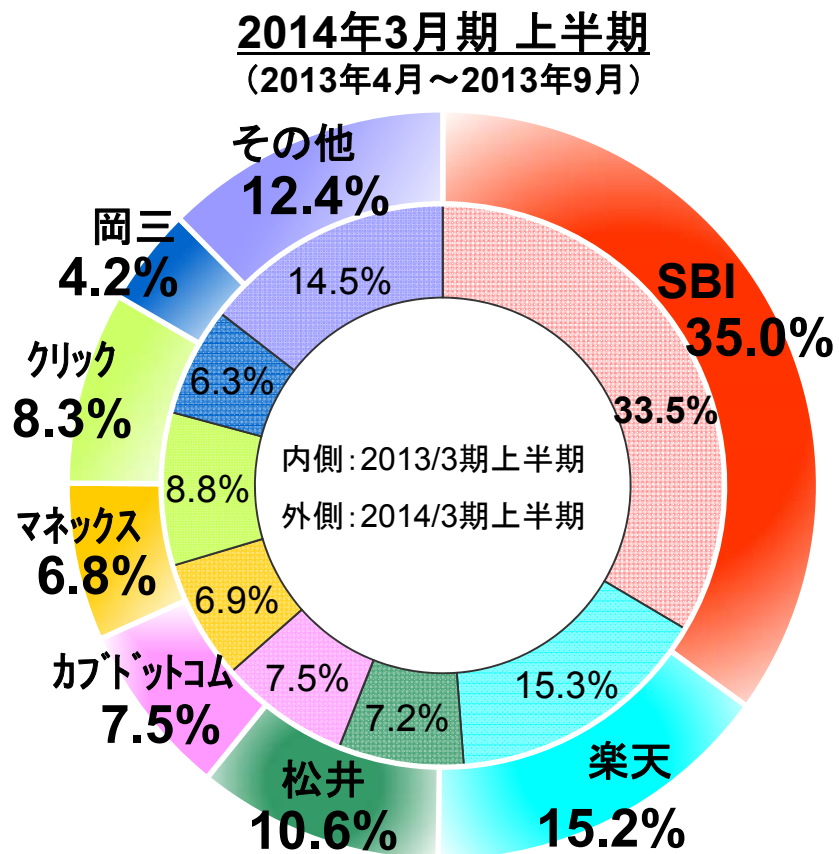
(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	<b>18,209</b>	<b>37,961</b>	<b>+108.5</b>
純営業収益	<b>16,799</b>	<b>35,863</b>	<b>+113.5</b>
営業利益	<b>3,087</b>	<b>16,944</b>	<b>+448.8</b>
経常利益	<b>3,156</b>	<b>16,876</b>	<b>+434.7</b>
四半期純利益	<b>2,413</b>	<b>9,391</b> ※	<b>+289.1</b>

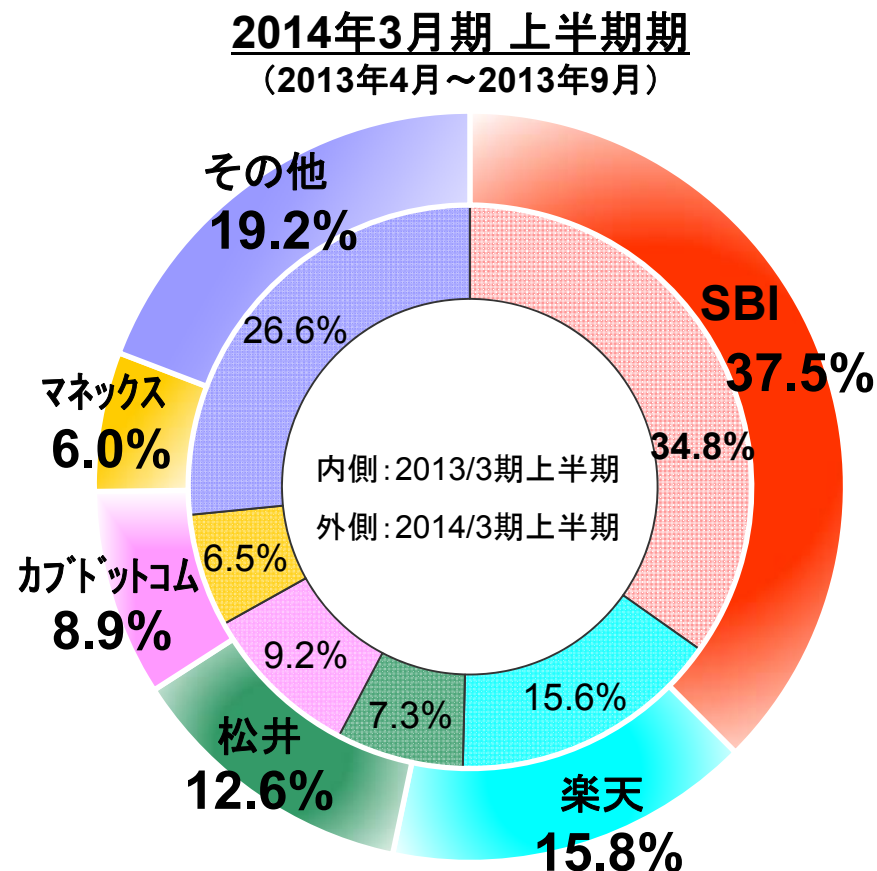
※金融商品取引責任準備金につき、株式相場の活況を受けて株式売買金額等が著増した結果、金融商品取引法に則り、第2四半期において約1,408百万円の積み立て(特別損失の計上)を実施。

# SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

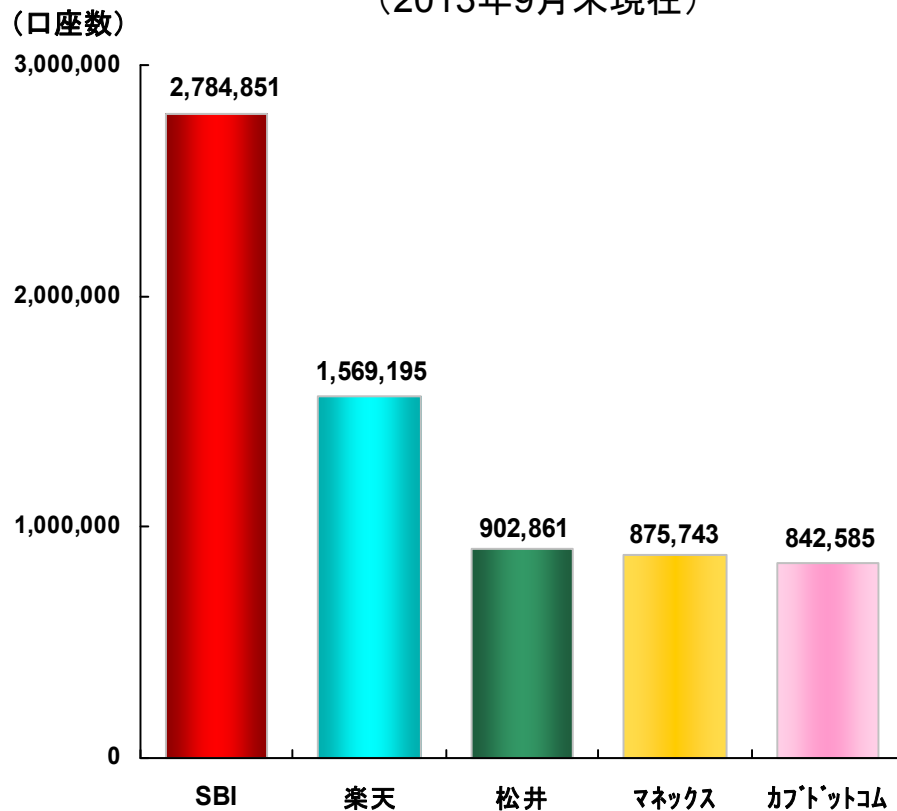


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計  
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

# SBI証券の顧客基盤は業界ナンバーワン ＜口座数・預り資産＞

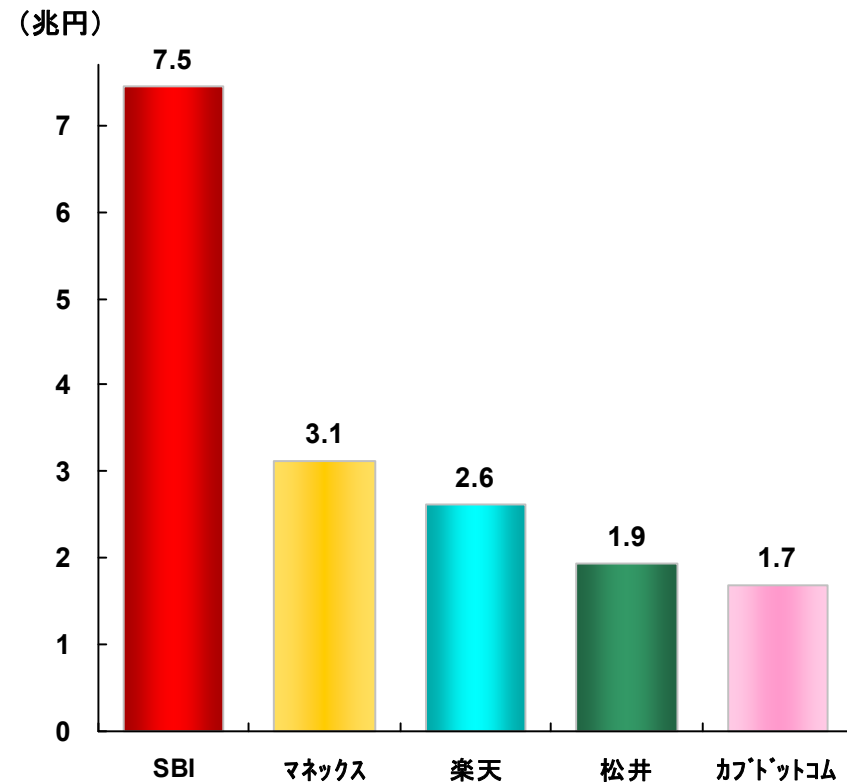
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2013年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2013年9月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

## 顧客満足度評価(SBI証券)



**第1位** 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」  
「ネット証券会社」部門

**8年連続!**

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、  
「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

### カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2012年11月度調査 [証券業界]  
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

**3年連続!**



**優秀賞** 日本電信電話ユーザ協会  
平成25年度「第17回企業電話対応コンテスト」

### オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2012年11月度調査 [証券業界]  
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」  
最高ランクの『三つ星』を取得

**2年連続!  
3回目**

## 少額投資非課税制度(NISA)を通じた 新たな長期投資家の囲い込み

### ■ 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(NISA)」

新たな個人投資家を呼び込むきっかけとなることが期待されており、  
長期保有を目的とする株式・投信取引の更なる増加が見込まれる。

#### <SBI証券のNISA口座のメリット>

メリット  
1

業界最低  
水準の取引  
コスト

国内株式手数料一律  
**無料**

手数料無料のノーロード  
投信 **431本** (※1)  
主要ネット証券取扱  
本数No.1

メリット  
2

豊富な商品  
ラインアップ

投資信託取扱本数  
業界屈指の  
約**1,300本**

主要ネット証券最多の  
**9ヶ国** (※2)の外国株式  
を取扱い

メリット  
3

ニーズに  
合わせて様々  
な取引が可能

SBI証券のみPTSサー  
ビスを通じて  
**夜間取引**が可能

**500円**から投信の  
積立買付が可能

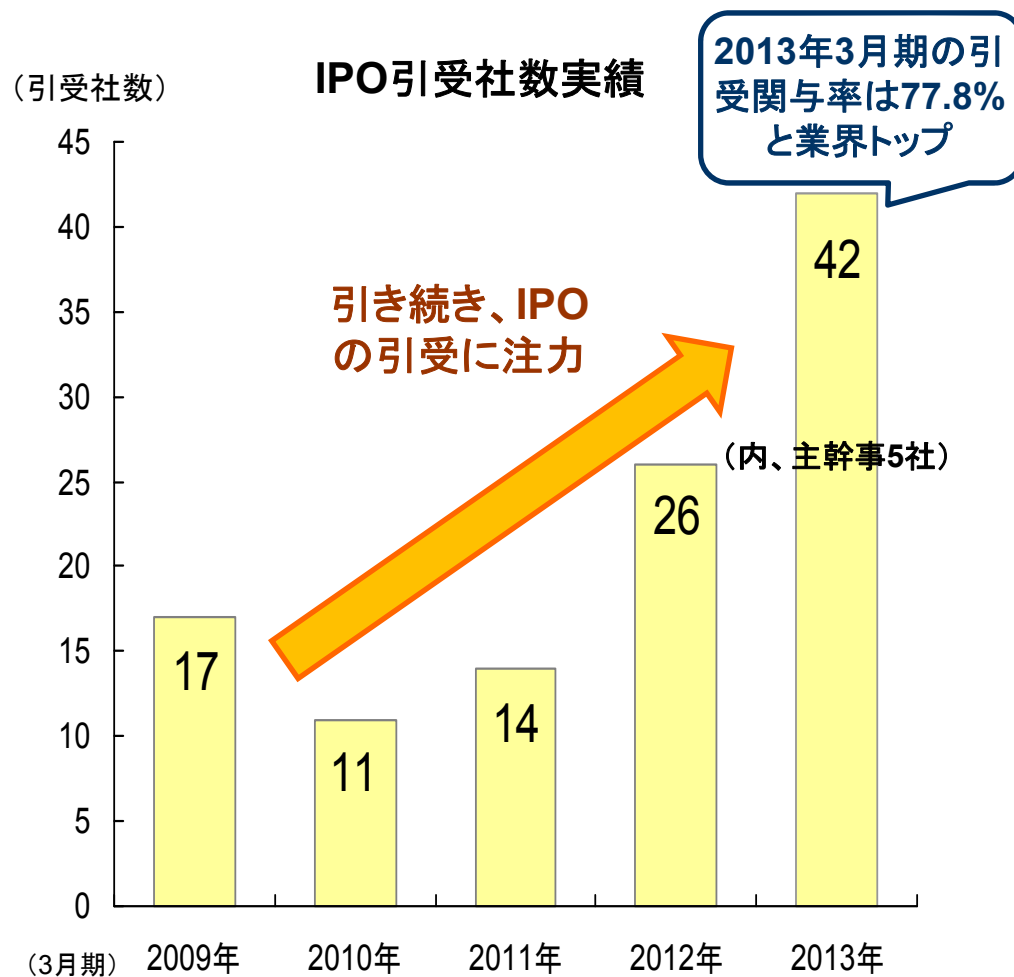
※1 2013年11月8日現在

※2 米国、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの9ヶ国

①SBI証券:



# SBI証券は様々な商品を通じ法人顧客の拡大を図ってきたSBIマネープラザとの連携により、法人向けビジネスも強化



**IPO引受社数ランキング  
(2014年3月期上半期)**  
2014年3月期上半期の全上場会社数は16社

社名	件数	関与率(%)
SBI	13	81.3
SMBC日興	11	68.8
岡三	10	62.5
エース	10	62.5
野村	9	56.3
みずほ	8	50.0
マネックス	8	50.0

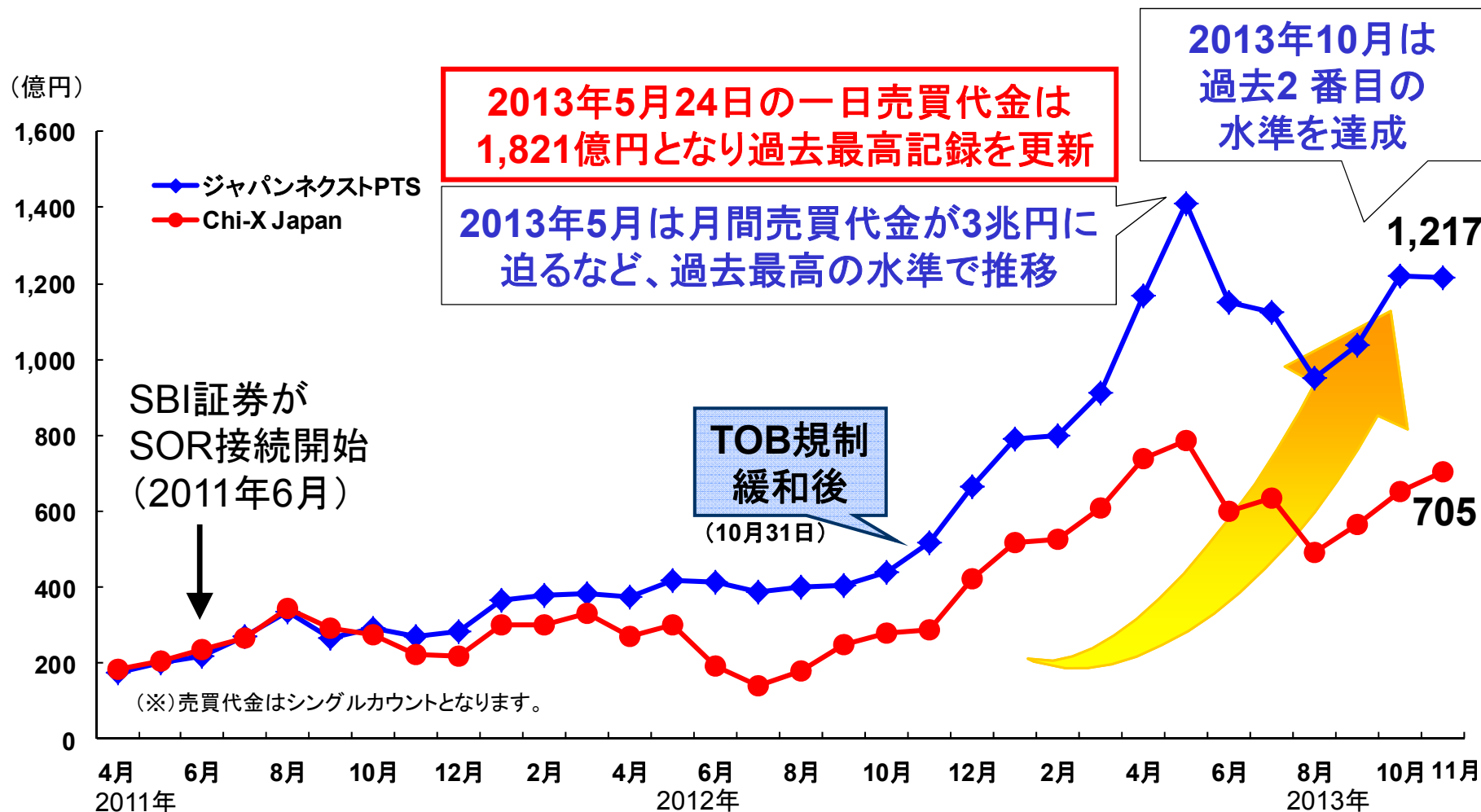
※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。  
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
※各社発表資料より当社にて集計

②SBIジャパンネクスト証券(PTS):



# ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は大幅増



### TOB規制

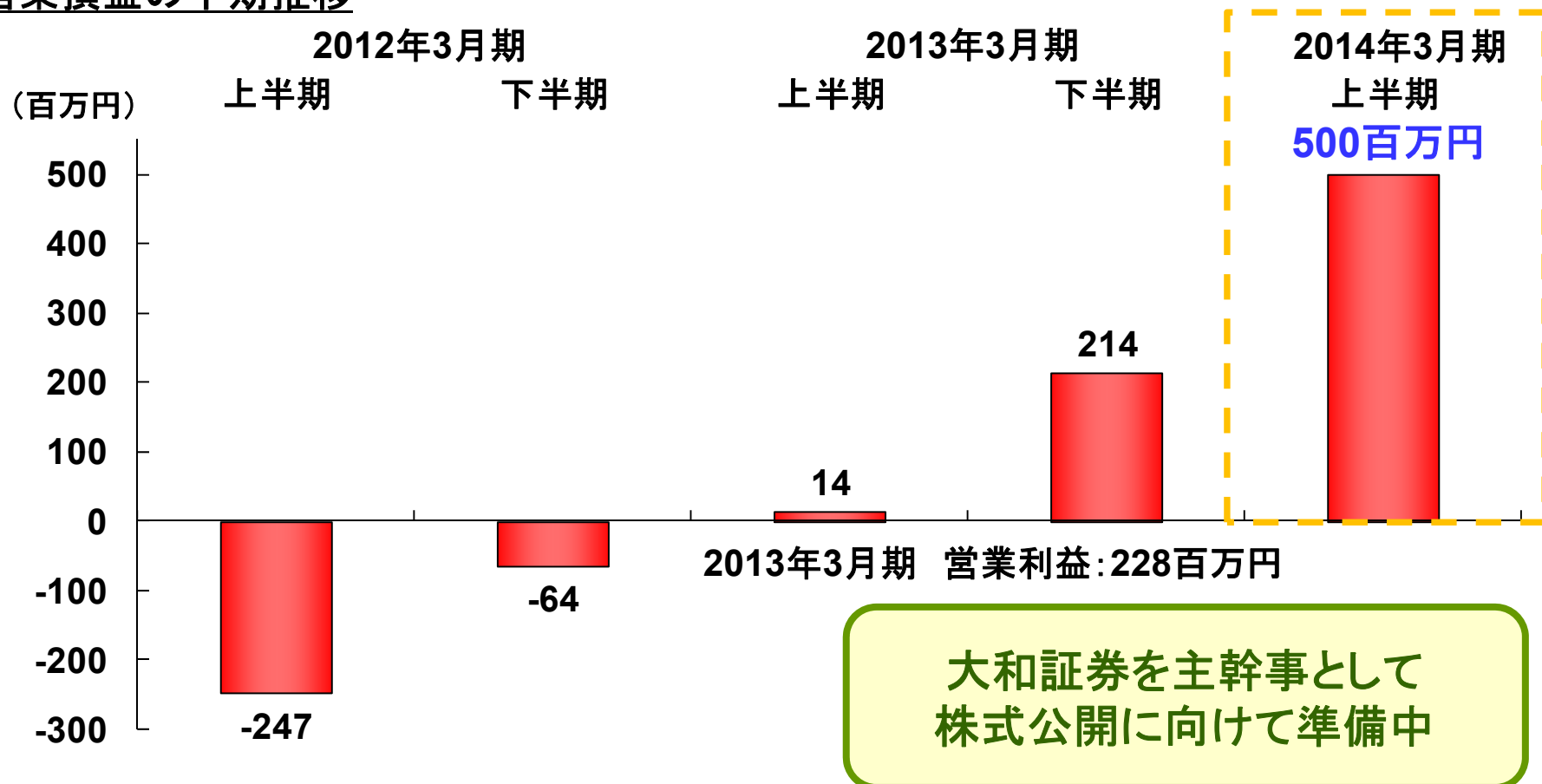
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

# SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

**2014年3月期上半期営業利益は2013年3月期通期の倍以上**

## 営業損益の半期推移





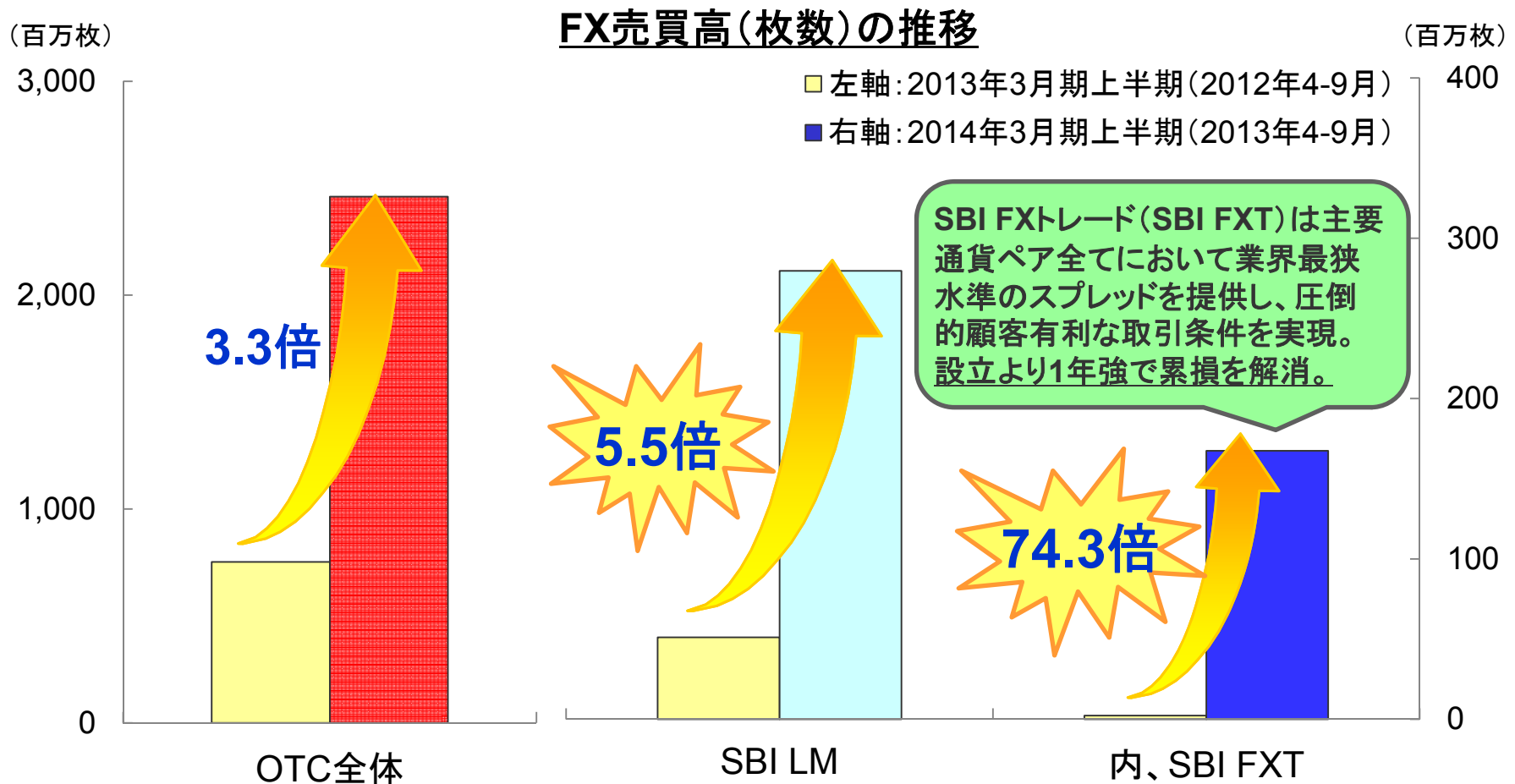
③SBIリクイディティ・マーケット／SBI FXトレード:



## SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高の伸びは 店頭FX業界全体の伸びを大きく上回り拡大

SBI LMのOTC全体に占めるシェアは順調に拡大

5.6% (2012年3月期) → 8.4% (2013年3月期) → 11.4% (2014年3月期上半期)



③SBIリクイディティ・マーケット／SBI FXトレード:



## SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社)は預り残高・口座数ともに店頭FX業界第1位の水準

預り残高ランキング (単位:百万円)

順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	125,529	4,262
2	外為どっとコム	106,707	▲627
3	GMOクリック証券	91,346	1,280
4	サイバーエージェントFX	79,623	1,828
5	DMM.com証券	74,787	2,629
6	セントラル短資FX	55,162	524
7	マネースクウェア・ジャパン	48,858	436
8	マネーパートナーズ	43,755	526
9	ヒロセ通商	21,765	185
10	FXプライム by GMO	15,412	146
11	트레이ダース証券	13,651	129
12	上田ハーロー	12,132	▲131
	その他(2社)	53,049	1,766
	合計	741,776	12,953

FX取引口座数ランキング (単位:口座)

順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	418,719	8,541
2	外為どっとコム	370,956	2,179
3	DMM.com証券	353,000	6,180
4	GMOクリック証券	317,349	3,616
5	サイバーエージェントFX	267,198	2,732
6	マネーパートナーズ	227,731	1,745
7	トレーダース証券	210,535	1,620
8	ヒロセ通商	156,099	1,221
9	FXプライム by GMO	141,945	1,567
10	セントラル短資FX	141,102	447
11	マネースクウェア・ジャパン	62,169	837
12	上田ハーロー	48,853	16
	その他(2社)	284,945	2,092
	合計	3,000,601	32,793

## FX業界における規制強化について

### ■ 「バイナリーオプション」規制への動き

設定された条件(為替相場が現在よりも「上」か「下」か)をクリアするか、しないかのどちらかを予想し、当たれば利益が得られ、外れた場合は投資額が「ゼロ」になる取引で、一部の大手FX専業会社において取扱いのある人気商品。



「賭博性」の高い商品設計となっており、過度の投機的取引を助長するものとして問題視され、2013年7月に規則が改正。

新規制では途中売却が可能となった他、取引最低時間が2時間に変更された。

その結果、途中売却狙いの取引の増加が見込まれ、新たに射幸性の高い取引へと変化。

- SBI FXトレードでは、これまでバイナリーオプション商品をあえて取り扱ってこなかった。
- 他社では新規制の下、売買機会の減少から収益性の低下が予想される。

### ■ 「スリッページ※」問題に対する規制

顧客がパソコンなどを通じて行った発注から、実際に約定するまでにタイムラグが生じることを利用し、利益確定などを意図的に遅延させ、顧客にとって不利なレートで約定させることで、自社の利益を確保するFX業者が散見。これを受け、2013年8月に、顧客に不利なスリッページのみ成立させるなどの非対称な取扱いをする行為が規制されるようになりました。

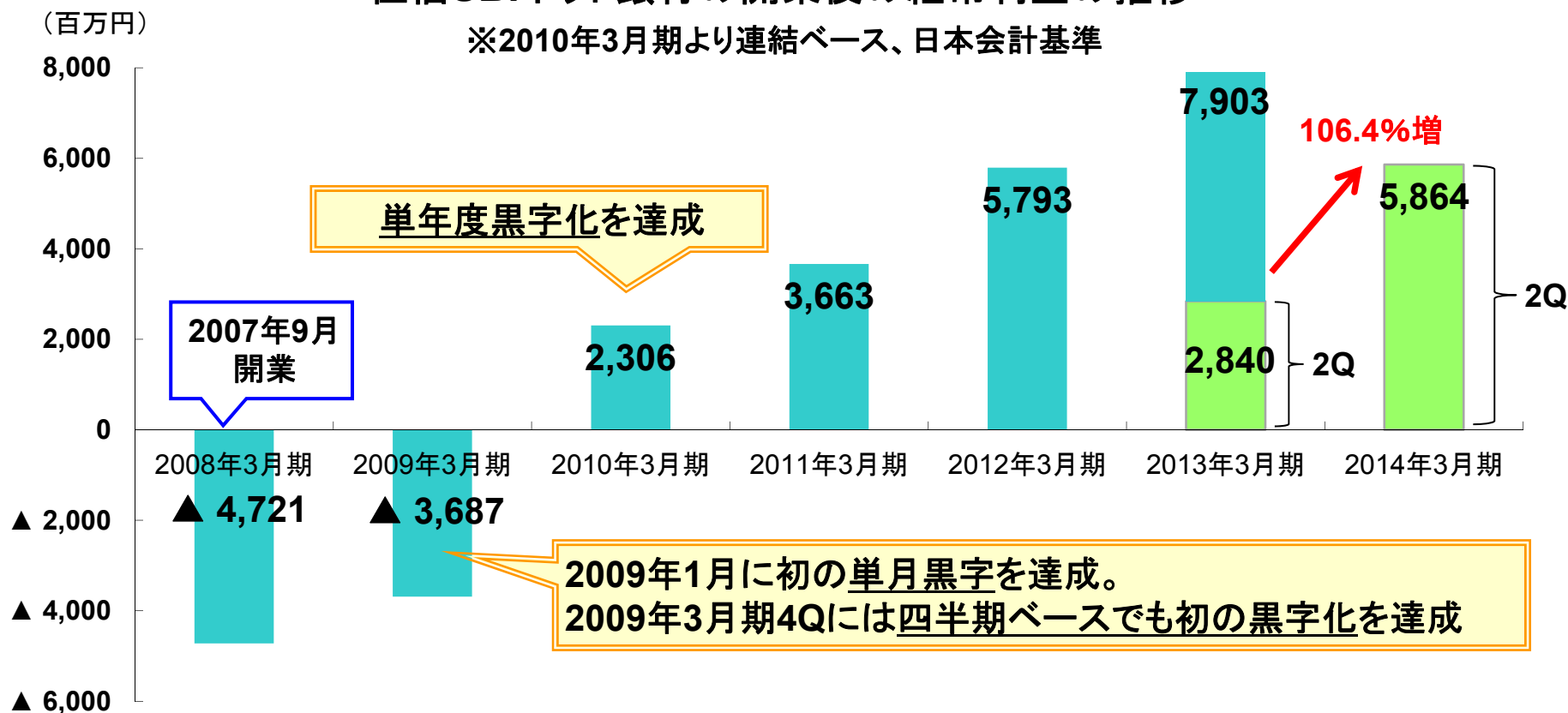
SBIグループでは顧客の注文がサーバに到達した時点での最優良執行価格で約定

※顧客が発注を行い、FX会社の取引サーバに到達し実際に約定するまでのタイムラグで生じるレートの差異

# 住信SBIネット銀行 2014年3月期上半期 連結業績 (日本会計基準)

## 住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準






**2014年3月期での経常利益100億円超えが期待できる**

## 新規参入銀行の業績比較

### ～インターネット専業銀行の2014年3月期第2四半期決算～

単位:億円、口座数は千口座。( )内は前年同期伸び率。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀	2007年9月	 30,476	 12,129	1,813 (20.9)	 59 (106.4)
大和ネクスト銀(単体)	2011年5月	21,989	1,053	818 (33.4)	16 (43.5)
ソニー銀	2001年6月	18,130	10,096	940 (3.3)	36 (68.1)
楽天銀	2001年7月	9,279	2,278	4,408 (7.3)	34 (▲26.1)
じぶん銀(単体)	2008年7月	5,495	682	1,565 (9.6)	13 (92.6)
ジャパンネット銀(単体)	2000年10月	5,189	312	2,520 (5.0)	29 (220.3)

※単位未満は四捨五入。口座数は2013年9月末現在。

住信SBIネット銀行は2013年11月28日時点で  
ハイブリッド預金残高が1兆円に達し、  
預金残高も3.2兆円を突破。

## 高い顧客満足度評価を獲得

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業種」  
顧客満足度 第1位

5年  
連続!

(2013年10月30日発表)

### 住信SBIネット銀行が業種1位となった項目

顧客期待: 企業・ブランドへの期待

知覚品質: 全体的な品質評価

知覚価値: コスト・パフォーマンス

顧客満足: 顧客満足

ロイヤルティ: 将来への再利用意向

生活口座としてご利用されているお客さまが増えていることなどから、ロイヤルティ(将来への再利用意向)の項目が、前年と比較して大幅に向上

[調査・指数化対象(50音順):計14企業・ブランド]

イオン銀行、新生銀行、JAバンク、じぶん銀行、ジャパンネット銀行、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、大和ネクスト銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行、楽天銀行、りそな銀行

## 地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、 住信SBIネット銀行は35位

### 預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	114,849
2	千葉銀行	○	96,368
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	80,637
4	静岡銀行	○	79,324
5	常陽銀行	○	73,553
6	七十七銀行	○	68,971
7	西日本シティ銀行	○	64,006
8	京都銀行	○	60,915
9	広島銀行	○	59,325
10	八十二銀行	○	58,233
11	群馬銀行	○	58,228
12	新生銀行	○	56,316
13	北陸銀行	銀行持株会社	55,854
14	中国銀行	○	54,925
15	十六銀行	○	50,149

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	47,821
17	伊予銀行	○	46,393
18	山口銀行	銀行持株会社	45,832
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	45,128
20	南都銀行	○	44,321
21	北海道銀行	銀行持株会社	42,506
22	第四銀行	○	41,807
23	滋賀銀行	○	40,949
24	百五銀行	○	40,775
25	東邦銀行	○	40,682
26	大垣共立銀行	○	39,865
27	肥後銀行	○	37,298
28	武蔵野銀行	○	36,348
29	山陰合同銀行	○	36,182
30	シティバンク銀行	×	35,415

順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	35,400
32	スルガ銀行	○	35,148
33	百十四銀行	○	34,279
34	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,502
35	住信SBIネット銀行	×	32,033
36	鹿児島銀行	○	31,463
37	岩手銀行	○	30,239
38	北國銀行	○	30,165
39	あおぞら銀行	○	27,140
40	山梨中央銀行	○	25,476

※1: 銀行持株会社が上場

⋮

※2013年3月末時点。単位未満は四捨五入。  
住信SBIネット銀行は2013年11月28日時点。  
(出所) 各行公表資料

# 住信SBIネット銀行を中心とする 企業生態系の充実・強化

～預金残高増加に対応し、運用の多様化を図る～

住信SBIネット銀行を中心とする  
企業生態系の充実・強化



申込件数が当初計画を上回るなど、順調に残高を積み上げている

運用例:

- 住宅ローン**
- ①住信SBIネット銀行が直接貸し出す住宅ローン
    - ・提携不動産会社経由の住宅ローン
    - ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月1日)
  - ②三井住友信託銀行の銀行代理業としてフィービジネスを展開
    - ・ネット専用住宅ローン
    - ・女性専用の住宅ローン「アンジェリーナ」取扱開始(2013年4月18日)

①・②の二本立てにし、住宅ローンビジネスの拡大に対応



預金

住信SBIネット銀行  
*SBI Sumishin Net Bank*

**目的ローン**  
(2013年5月10日開始)  
借入金額・借入期間を指定  
(個人向け)

**ネットローン**  
資金用途が原則自由  
(個人向け)

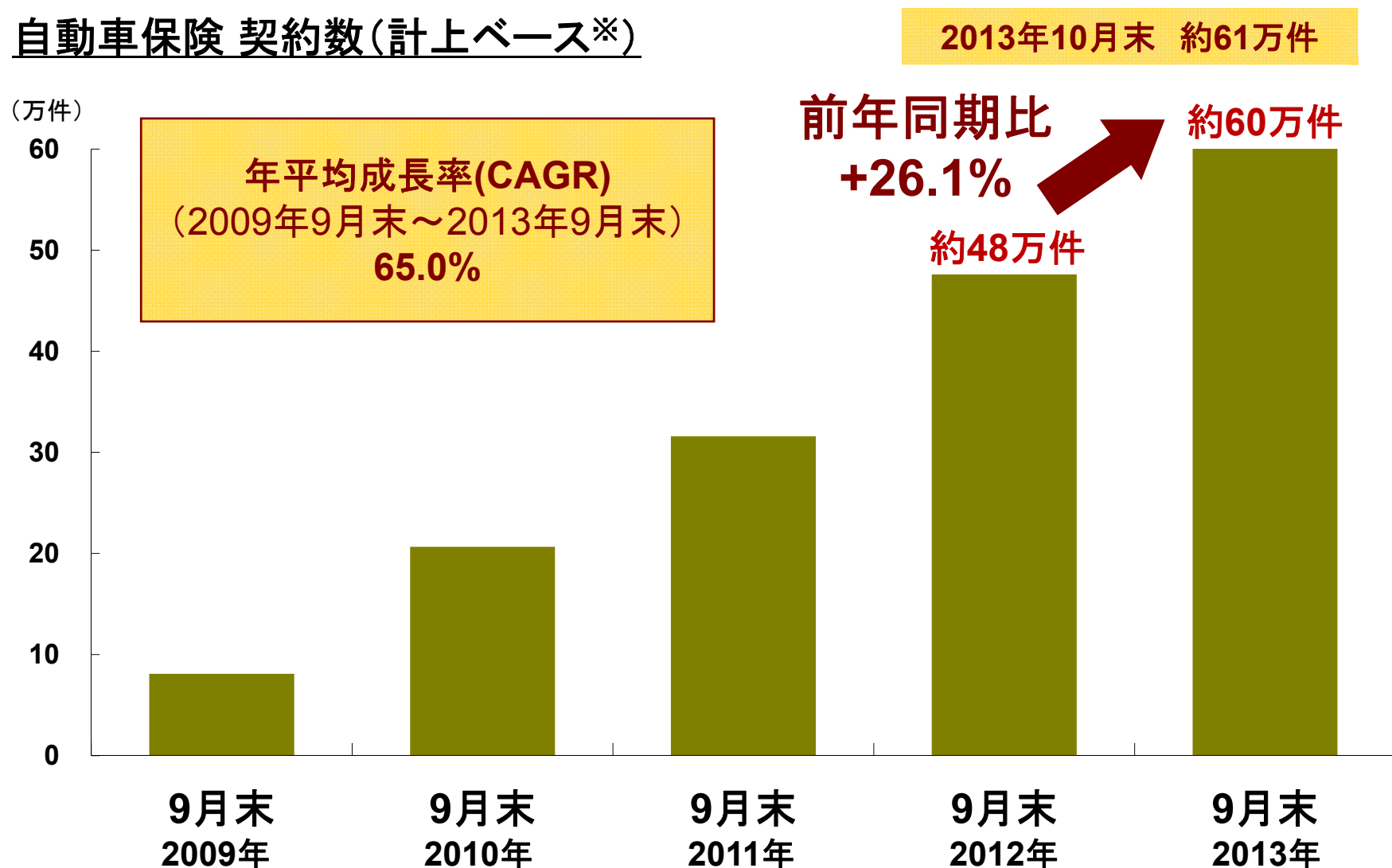
**オートローン**

資本の充実を図り財務の健全性を一段と高めるため、第2回個人向け劣後債110億円を発行(2013年7月)  
自己資本比率:  
9.79%(2013年3月期)  
→11.39%(2014年3月期2Q)



## SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

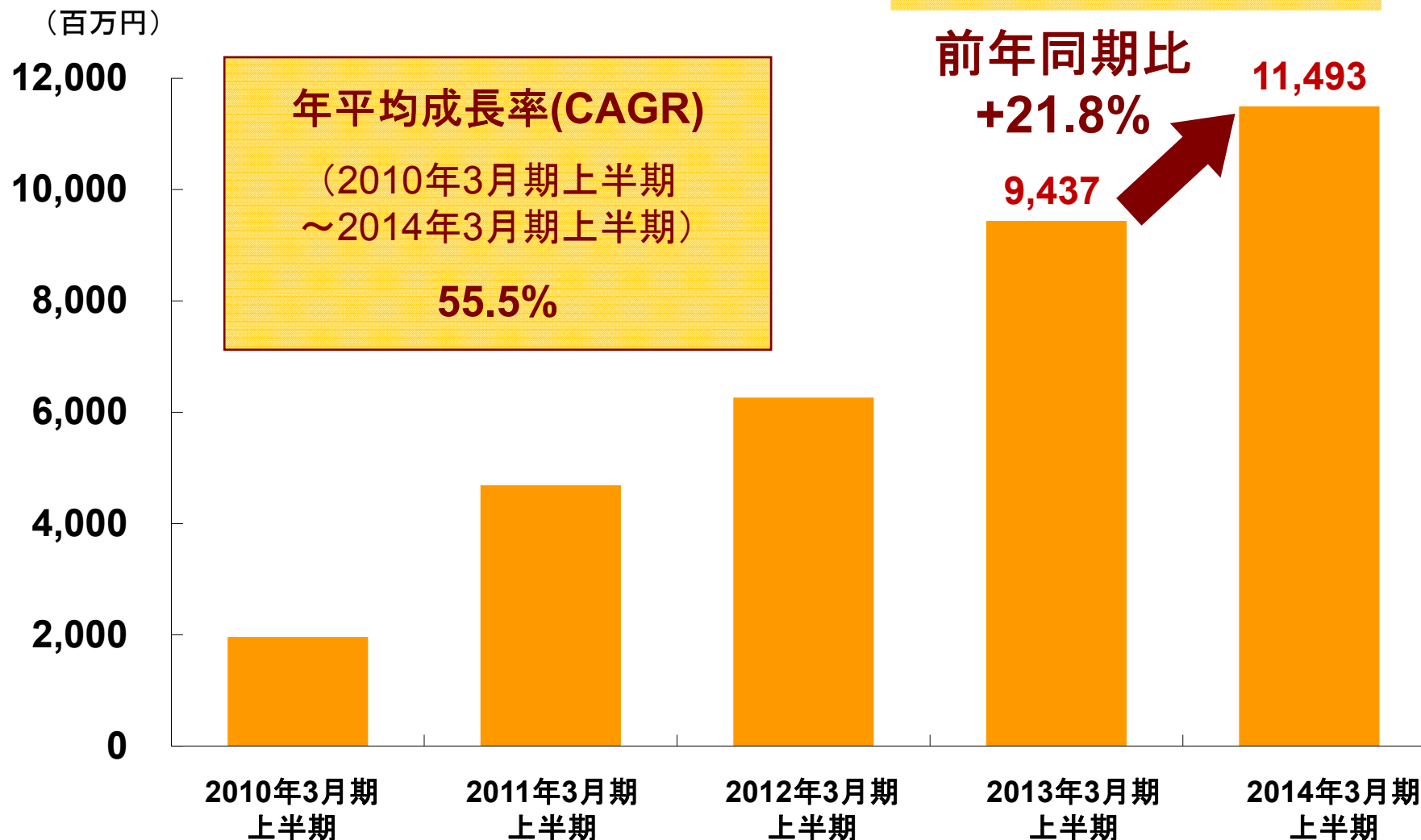
### 自動車保険 契約数(計上ベース※)



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く





## SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

### 元受収入保険料の推移




## SBI損保 顧客満足度評価

### SBI損保の自動車保険

	<b>第1位</b> 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」 (※)2013年3月9日特大号	<b>5年連続!</b>
	<b>第1位</b> 楽天の保険 「2013年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」	<b>5年連続!</b>
	<b>第1位</b> 2014年度「オリコン顧客満足度ランキング™」 自動車保険部門「保険料の満足度」	<b>5年連続!</b>
	<b>第1位</b> 価格com自動車保険満足度ランキング 2013年「保険料に関する満足度」	<b>4年連続!</b>

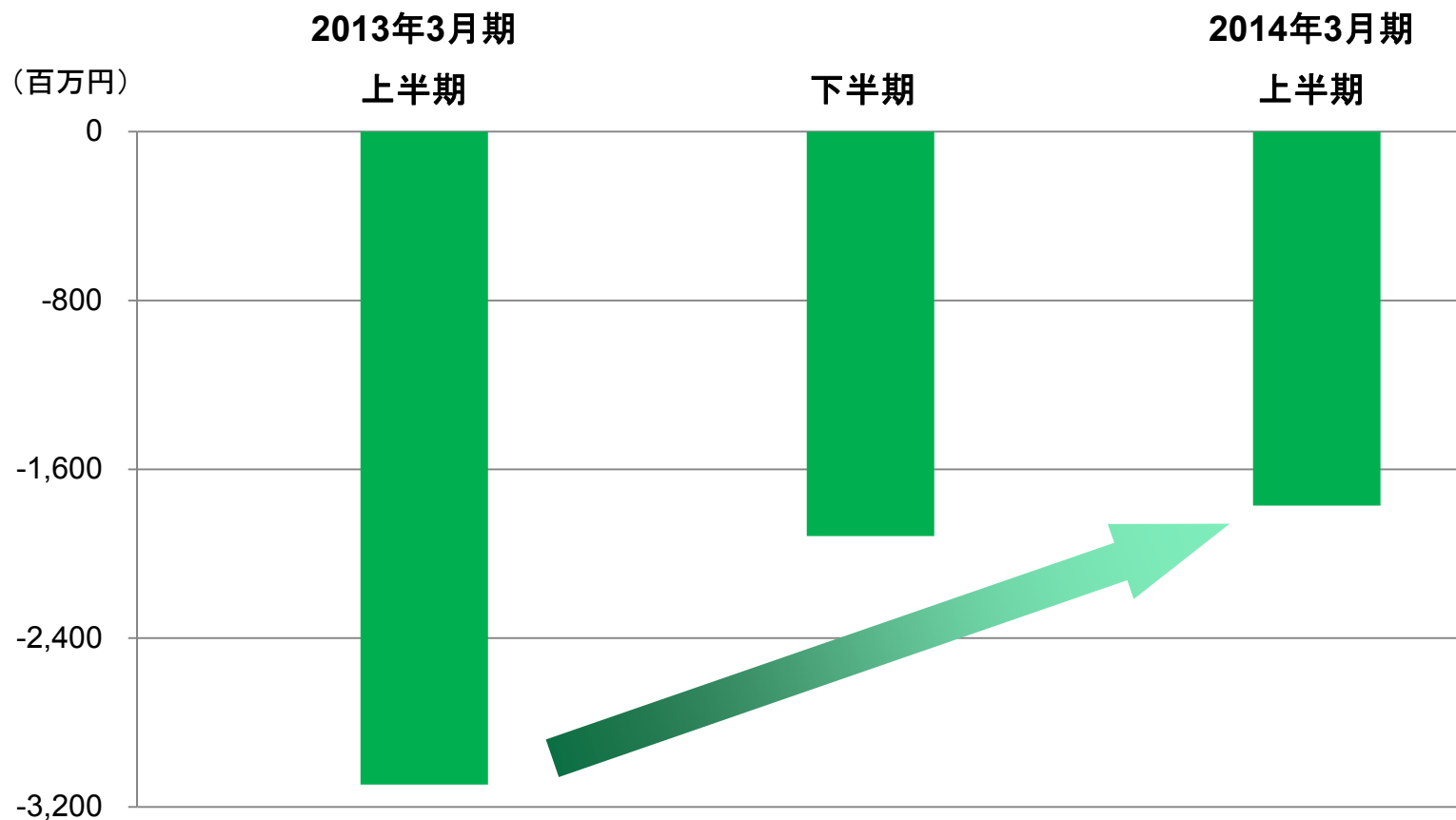
### オフィシャル・ホームページ

	HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2013年度 「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」 最高ランクの『三つ星』を取得	<b>2年連続!</b>
---	---	--------------

## SBI損保の業績推移

収益性向上に向けた取り組みが奏功し、  
SBI損保の損失は縮小傾向

### 税引前損失の推移(IFRS)



# ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

## 【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2012年 3月期		2013年3月期		2014年3月期 上半期	
ソニー損保	1999年9月	70,712	ソニー損保	74,406	ソニー損保	39,391	
アクサダイレクト	1999年7月	35,261	アクサダイレクト	38,136	アクサダイレクト	20,639	
三井ダイレクト	2000年6月	33,830	三井ダイレクト	34,735	三井ダイレクト	17,254	
チューリッヒ保険	1986年7月	30,126	チューリッヒ保険	31,364	チューリッヒ保険	16,154	
アメリカンホーム	1960年12月	16,594	SBI損保	19,501	SBI損保	11,493	
SBI損保	2008年1月	14,288	アメリカンホーム	15,078	アメリカンホーム	7,327	
そんぽ24	2001年3月	11,810	そんぽ24	12,890	セゾン自動車火災	6,941	
セゾン自動車火災	1983年4月	7,990	セゾン自動車火災	10,893	そんぽ24	6,610	
イーデザイン損保	2009年6月	5,213	イーデザイン損保	10,523	イーデザイン損保	6,589	

※ すべて元受収入保険料(出所:各社公表資料) ※ チューリッヒ保険は日本支店の開設、受再保険料も含む ※ イーデザイン損保は正味収入保険料を記載

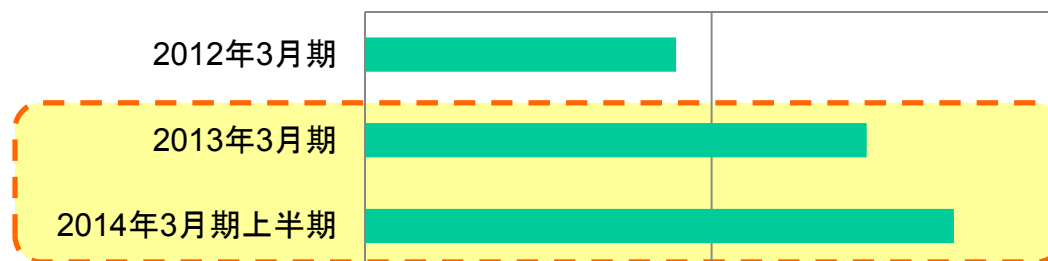
## 成長を続ける少額短期保険業2社

SBI少額短期保険、いきいき世代ともに、当社グループによる株式取得後、業績は急拡大

### SBI 少額短期保険

(2012年3月 株式取得)

【保有契約件数】 9,000 10,500 12,000

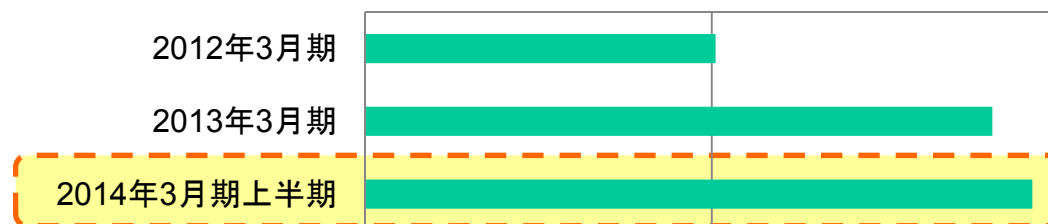


SBIグループによる  
株式取得後

### SBI GROUP いきいき世代

(2013年3月 株式取得)

【保有契約件数】 28,000 30,000 32,000



SBIグループのシナジー、  
ノウハウを活かしたマーケ  
ティング、インターネット化  
を推進し、さらなる拡大を  
目指す。

矢継ぎの施策が奏功し、2013年11月の月間申込件数は2008年以降 最高を記録※

2013年 8月 インターネット申込、クレジットカードによる保険料支払の取扱を開始

2013年 9月 SBI少短でいきいき世代の商品取扱を開始

2013年10月 SBI損保でいきいき世代の商品取扱を開始

※特殊要因のあった月を除く

# SBIモーゲージ 2014年3月期 上半期業績(IFRS) ※1 (2013年10月23日発表)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
純営業収益	5,218	5,971	+14.4
税引前利益	1,548	1,895	+22.4
当期純利益	960	1,175	+22.4

※1 上記の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります。

## 2014年3月期の中間配当 (基準日:2013年9月30日)

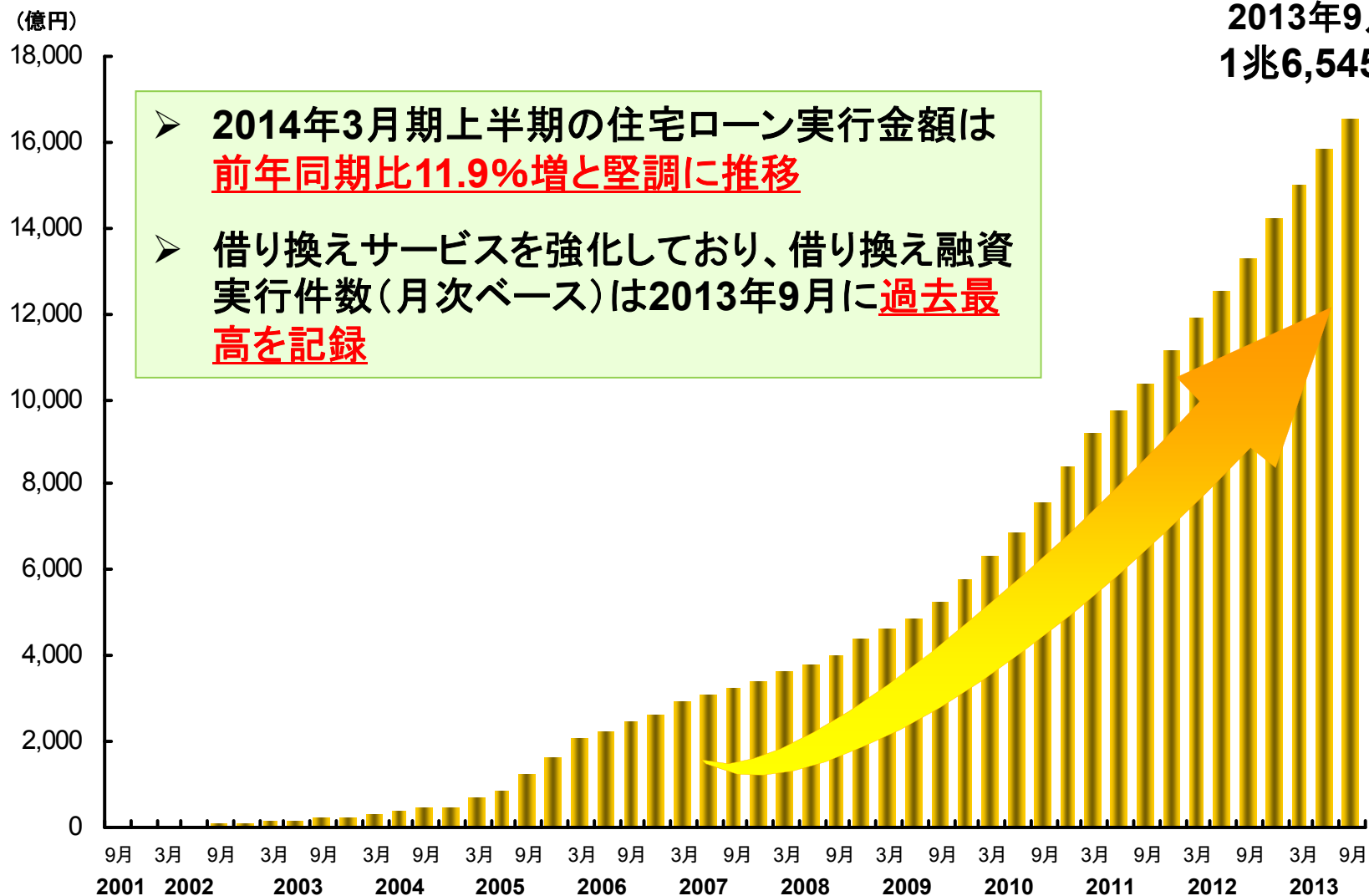
一株あたり15円※2(前期:13円)、総額3.6億円※2(前期:3.1億円)

※2 実際のウォン建て配当金額は支払日当日の為替レートによって決まります。

韓国KOSPI市場における時価総額(2013年9月末):364億円

(1韓国ウォン=0.091円で換算)

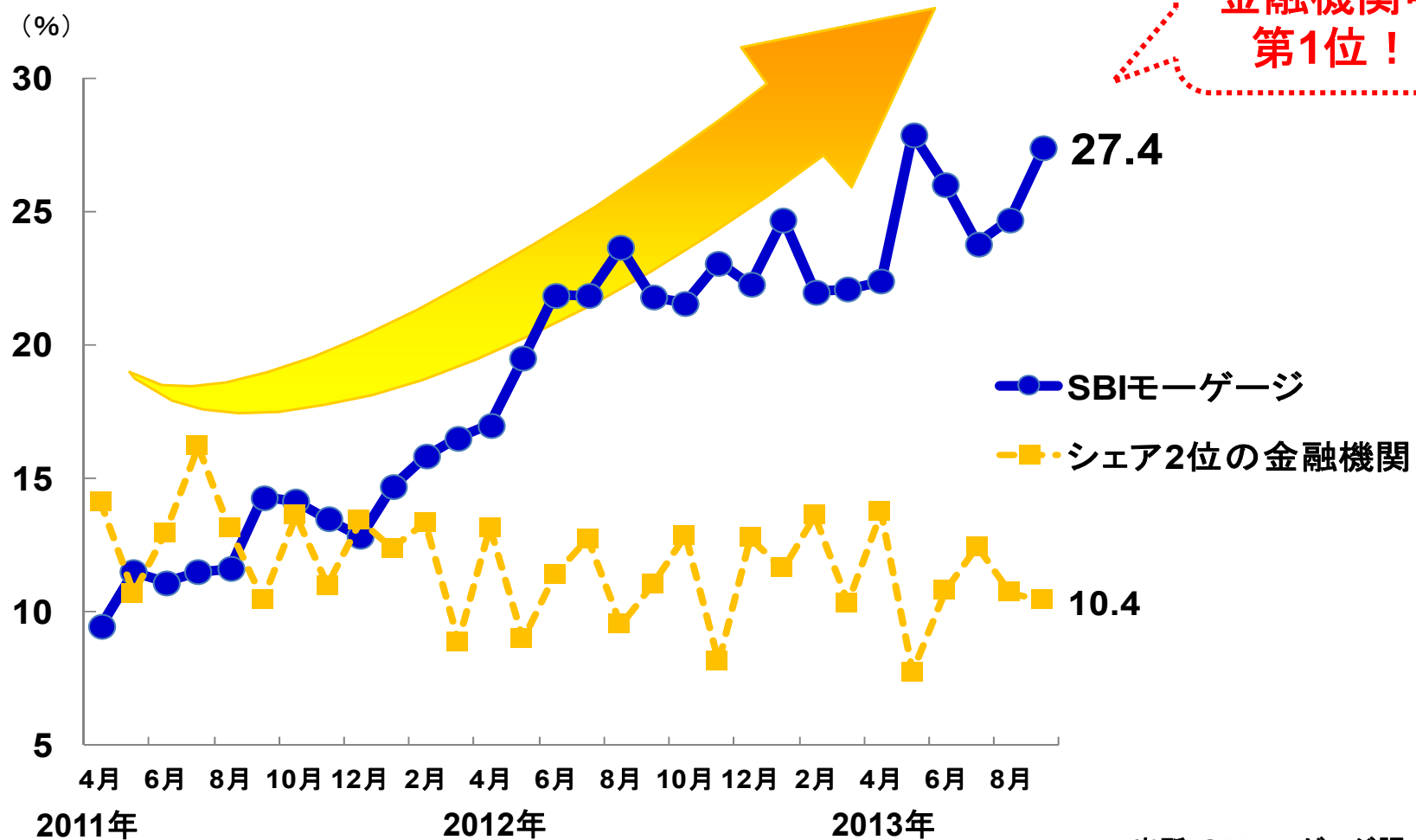
# SBIモーゲージの住宅ローン残高





# SBIモーゲージの【フラット35】取り扱い シェアはさらに拡大

【フラット35】融資実行件数シェアの推移



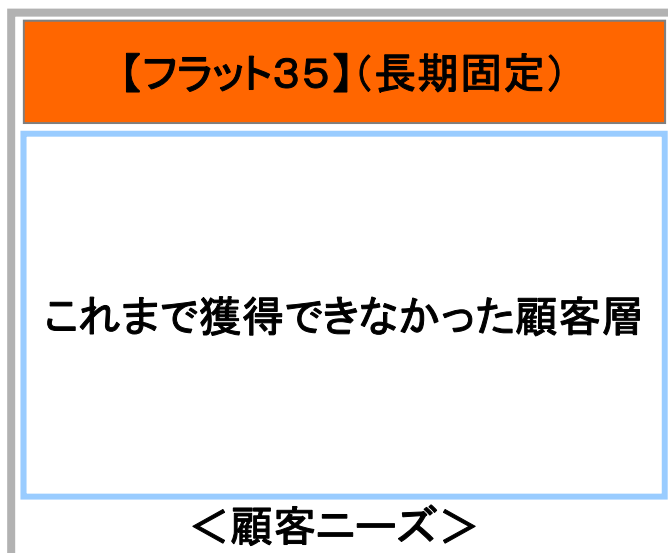
全330取扱  
金融機関中  
第1位!

出所: SBIモーゲージ調べ

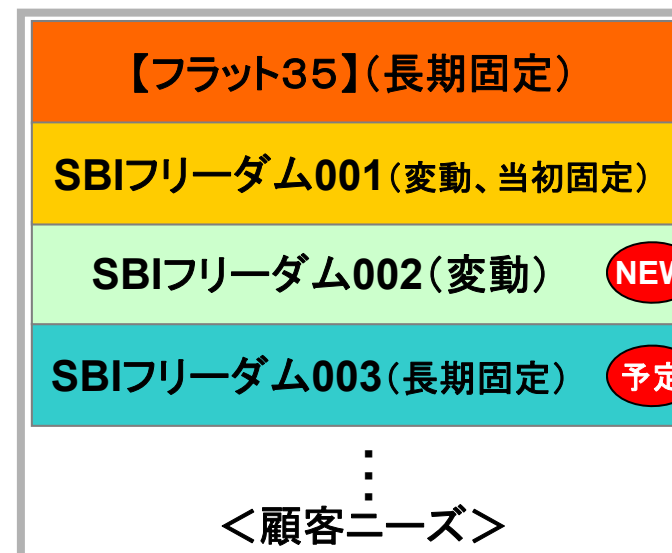
## 「SBIフリーダム」の拡充を進め、 幅広い顧客層の取り込みを目指す

- 今後、「SBIフリーダム」を矢継ぎ早に拡充していく予定
- 「SBIフリーダム」は、複数の提携金融機関のローンをSBIモーゲージが同時に審査し、その中で融資可能な最良のローンを提供できる仕組み

【これまで】



【今後】

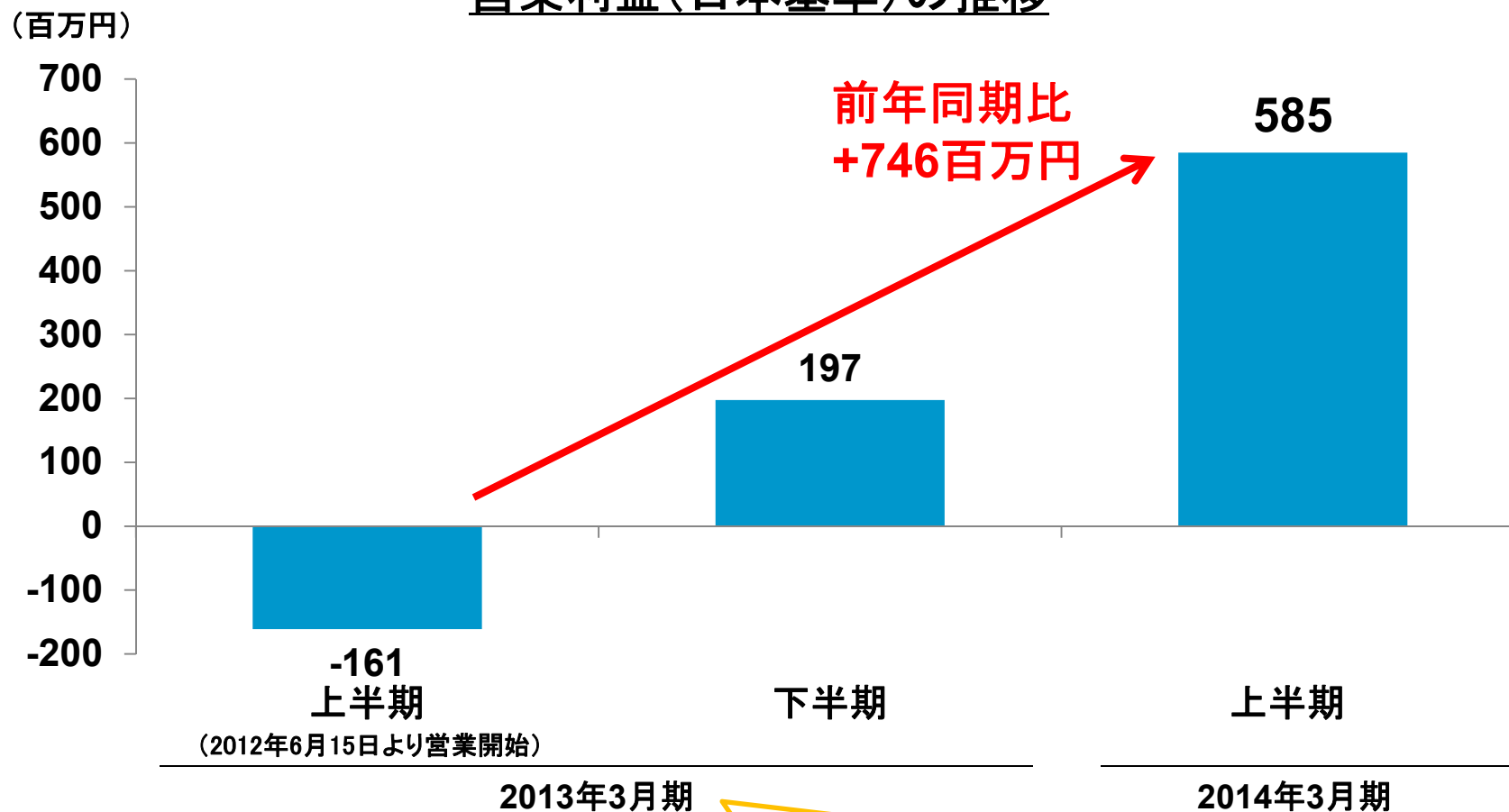


今後更に提携金融機関を増加させ、  
【フラット35】だけでは拾いきれなかった顧客層の獲得を目指す

## SBIマネープラザ業績

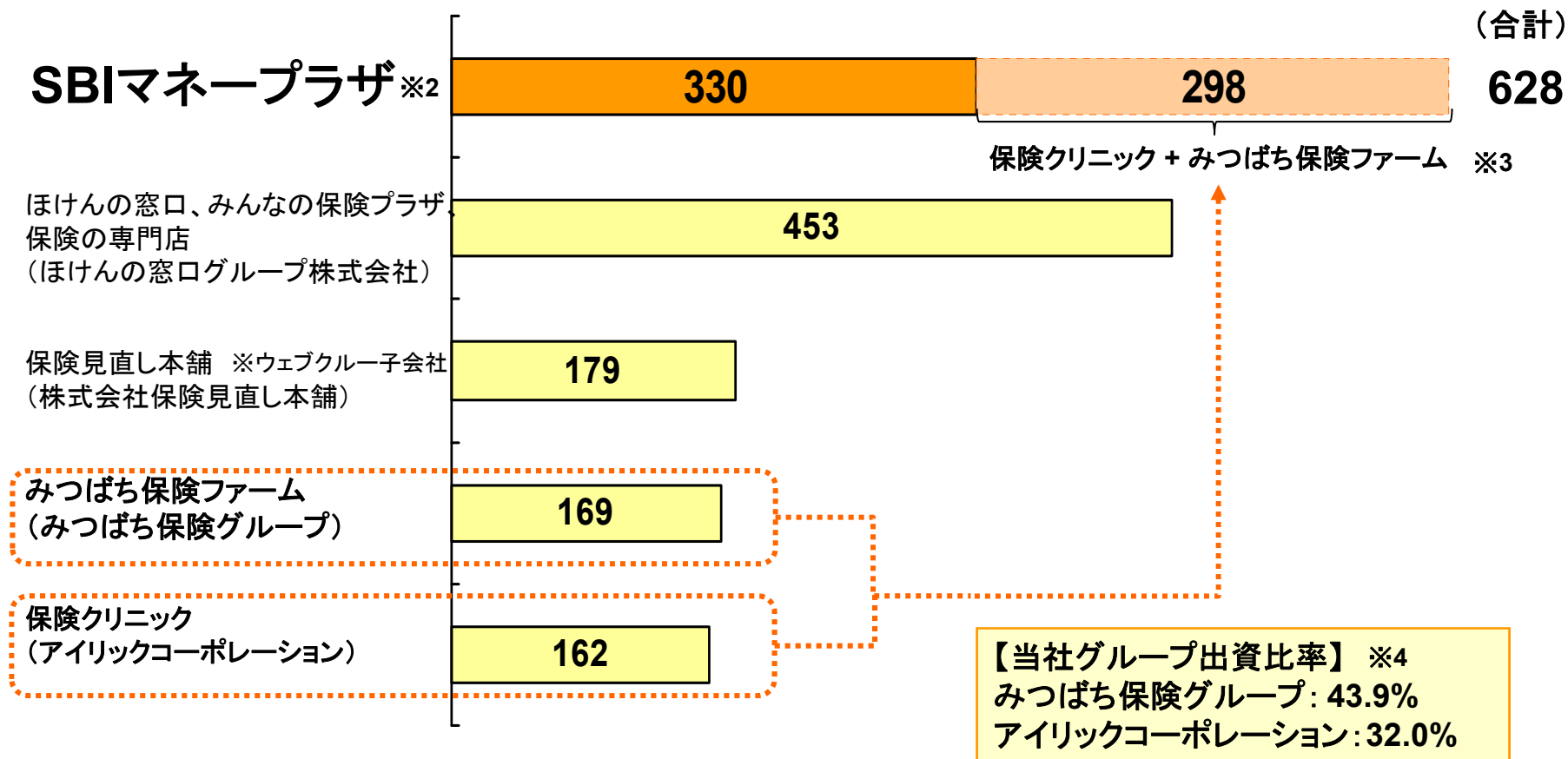
好調なマーケット環境を背景に証券事業が引き続き堅調に推移。2014年3月期上半期の営業利益(日本基準)は585百万円となり、前年同期比746百万円増加

### 営業利益(日本基準)の推移



営業開始初年度より黒字化を達成!

## 店舗網の更なる拡大により販売力を強化



※1 2013年10月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばち保険ファームの10月末時点の店舗数は、SBIマネープラザの看板設置店(2013年10月末時点で33店舗)を控除して加算

※4 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## 対前年同期比で大幅な増収増益を達成し、 営業利益と経常利益は半期として過去最高に

- ウェブサイトのページビューが増大したことで広告収入が拡大したほか、タブレット端末を中心にファンドデータ提供が順調に拡大し、NISA関連ビジネスも広がる
- SBIアセットマネジメントとSBIサーチナの子会社化(2012年10月)も寄与

### 2014年3月期上半期連結業績(日本会計基準)

(単位:百万円)

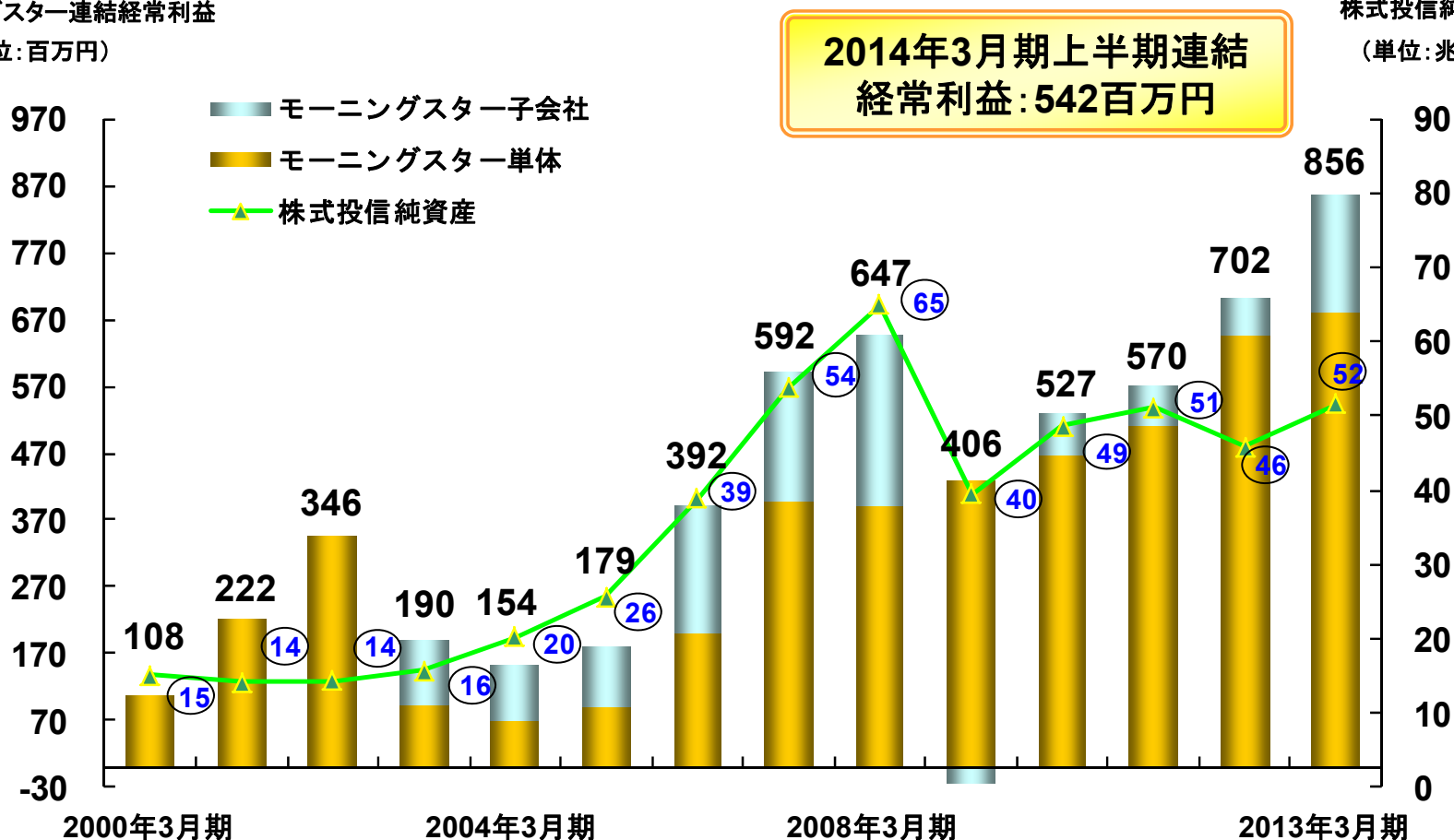
	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	1,101	1,902	+72.8
営業利益	311	498	+59.6
経常利益	359	542	+51.0
四半期純利益	223	317	+42.4

# 創業以来15年でモーニングスターの業績は 着実に拡大

## 株式投信の残高とモーニングスター上場来の連結経常利益(日本会計基準)の推移

モーニングスター連結経常利益  
(単位:百万円)

株式投信純資産  
(単位:兆円)



出所: 株式投信純資産データは一般社団法人 投資信託協会純資産総額等に関する統計(2013年8月)  
※株式投信は公募追加型株式投信。

## 【アセットマネジメント事業】

## 主な株式指標の推移

【2014年3月期 上半期(4月～9月)】

	2013年			騰落率 (%)	
	3月末	6月末	9月末	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
日経平均	12,397.91	13,677.32	14,455.80	10.3	5.7
NYSE	9,107.05	9,112.7	9,621.25	0.1	5.6
上海	2,236.62	1,979.21	2,174.67	▲11.5	9.9



# アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績



	～2011年3月期まで	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期見通し
IPO・M&A 社数 ※	155	12	15

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に3社の新規上場と1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
6月26日	(株)リプロセル	東証ジャスダック
7月1日	TERATECH CO., LTD.	KONEX(韓国)
7月1日	Fuelcellpower Co.,Ltd.	KONEX(韓国)
9月2日	SGS株式会社	M&A

# セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～



## 株式市況の上昇に加え、新規上場銘柄がアセットマネジメント事業の業績を大きく牽引

### 【主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～9月)	前年同期比 増減額
<b>AM事業 営業収益</b>	<b>137</b>	<b>499</b>	<b>363</b>
公正価値評価の変動による損益及び売却損益※1	26	180	154
SBI貯蓄銀行 ※1	—	201	201
投資育成目的の支配企業 ※2	94	94	±0
その他	17	25	8
<b>AM事業 税引前四半期利益</b>	<b>5</b>	<b>182</b>	<b>177</b>
公正価値評価の変動による損益及び売却損益※1	26	180	154
SBI貯蓄銀行 ※1	—	20	20
投資育成目的の支配企業 ※2	1	▲3	▲4
その他	▲22	▲14	8

※1 SBI貯蓄銀行が保有する銘柄の公正価値の変動による損益及び売却損益は、「SBI貯蓄銀行」の項目に含めております。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。

# アセットマネジメント事業の「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」は順調に推移

株式市況の上昇に加え、新規上場銘柄がアセットマネジメント事業の業績を大きく牽引

## 2014年3月期 上半期 アセットマネジメント事業の「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」

(単位:億円)

内訳	第1四半期 (2013年4月～6月)	第2四半期 (2013年7月～9月)	上半期 (2013年4月～9月)
評価損益・売却損益 合計	228	▲48	180
(リプロセルの評価損益・売却損益)	207	▲77	129
(リプロセル以外の評価損益・売却損益)	22	29	51

## リプロセル株価の推移

【2014年3月期 上半期(4月～9月)】 ※リプロセルは1:5の株式分割をしており、6月末株価はその影響を考慮して算出しています。

	2013年		
	3月末	6月末	9月末
リプロセル	—	※ 3,660	2,035

騰落率 (%)	
第1四半期(4-6月)	第2四半期(7-9月)
—	▲44.4

## 国内では新たなファンドの運用開始に向けて 投資家の募集に注力

### 新ファンド： SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合

#### 【ファンド概要】

- 出資約束金 : 150億円(上限)
- 投資対象 : IT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、  
素材・部品及びその他有望なまたは将来性のある分野で事業を展開する国内外の非上場会社
- ファンド運用期間 : 2013年7月23日～2020年12月31日  
(最大2年間延長の可能性あり)
- ファンド運用・管理会社 : SBIインベストメント

投資実行後は、豊富な投資経験・実績を持つSBIグループの多様なインフラストラクチャー及びネットワークを活用することで、投資先の企業価値向上を全面的に支援

# 今後の成長が期待される新興アジア諸国における 金融機関等を投資対象とするファンドの運用開始 オランダ開発金融公庫(FMO)と共同設立



## 【ファンド概要】

出資約束金	:	当初USD 60百万(最大USD 100~120百万)
投資対象	:	インド、スリランカ、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ベトナムを中心に新興アジア諸国における金融機関等
ファンド運用・管理会社	:	SBI VEN CAPITAL



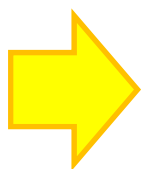
**SBIグループ・オランダ開発金融公庫・外部出資者分を加えた  
USD 60百万にて投資を開始(2013年10月)**

## 投資先のEXITにおいては、国内だけでなく 海外の株式市場も活用

当社グループ投資先企業のオートサーバーは  
台湾グレート証券市場(GTSM)へのプライマリー上場を予定



(SBIグループ出資比率:43.8%)



2013年11月22日、正式に上場承認を取得。  
2014年1月14日の上場を予定。  
GTSMへのプライマリー上場は日本企業として  
初のケースに

オートサーバー、当社と清華大学グループ傘下のCoway社が共同で行う中国での中古車オンラインオークション事業が2013年10月11日よりサービス名を『車通天下』としてサービスを開始しており、オートサーバーの台湾GTSMへの上場は中華圏での認知を向上させ、今後の中国大陸市場での事業展開にも寄与すると期待される。

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## 【バイオ関連事業】

# SBIファーマは医薬品第1号「アラグリオ®」を 販売開始

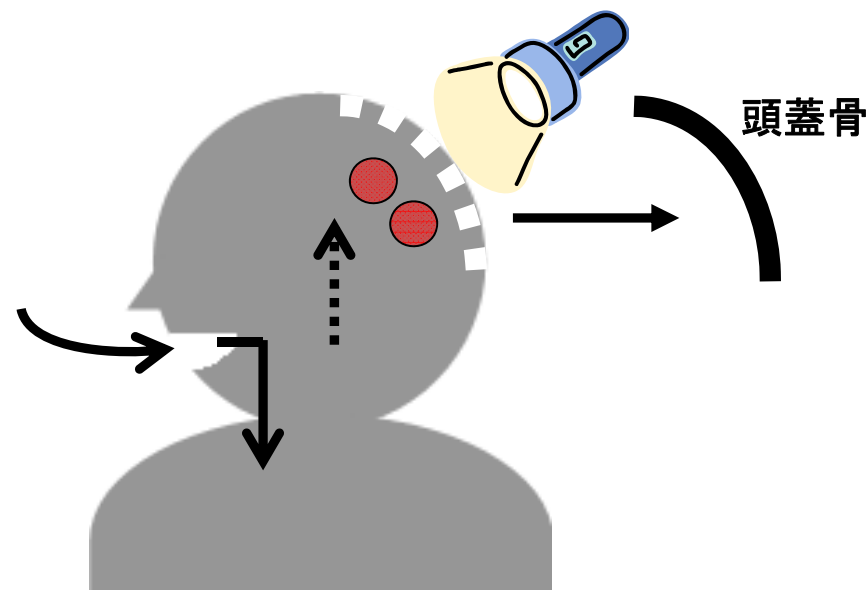
脳腫瘍摘出手術での経口投与による蛍光診断薬としては日本で初めての製剤

## 悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」

販売名	アラグリオ内用剤1.5g
一般名	アミノレブリン酸塩酸塩
効能・効果	悪性神経膠腫の腫瘍摘出術中における腫瘍組織の可視化
用法・用量	通常、成人には、アミノレブリン酸塩酸塩として20 mg/kg を、手術時の麻酔導入前3 時間（範囲：2～4 時間）に、水に溶解して経口投与する。
製造販売承認取得日	2013年3月25日
薬価	87,867.30円 （薬価基準収載日：2013年8月27日）
発売日	2013年9月26日
製造販売元	SBIファーマ株式会社

＜本診断薬の作用の仕組み＞

- ①アラグリオ®を経口投与
- ②脳腫瘍（がん細胞）に、ALAからできる有効成分のプロトポルフィリンが集まる
- ③特殊な光を当てる
- ④脳腫瘍（がん細胞）だけが赤く光る





# エーザイ株式会社が新商品「美 チョコラ エンリッチ」 にて、SBIファーマが取り扱うALAを配合



ALAの美容成分としての効果が注目され、  
エーザイとSBIファーマの共同開発により  
新商品「美 チョコラ エンリッチ」が誕生



「年齢を重ねるにつれて失われていく潤いやみずみずしさ。この生活の潤いがうしなわれていくことが、加齢があらわれる原因のひとつとも言われています。そんな年齢を重ねた女性の「さらなる潤い」を求める声にお応えして、“美 チョコラ”の美容成分はそのままに、新配合「ALA」を加えた“美 チョコラ エンリッチ”を開発」

(エーザイ社のHPより抜粋)

# SBIアラプロモでは、新たに「アラプラス」を 発売し、健康食品を拡充

2013年11月1日よりインターネットや  
全国の薬局・ドラッグストア等を通じて発売開始

2013年7月13日～

アラプラス ゴールド



価格：9,800円(税込)

2013年11月1日～

アラプラス

NEW!!



2,980円(税込)

SBIアラプロモの商品を  
取り扱う、全国の調剤薬  
局・相談薬局・ドラッグス  
トア等、238店舗※におい  
て順次取扱を開始

5-アミノレブリン酸：

5-アミノレブリン酸リン酸塩→健康食品として使用

※厚生労働省により公示済み

5-アミノレブリン酸塩酸塩→医薬品として使用

## バイオ関連事業の2014年3月期は 通期黒字化が見込まれる

### [バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)]

(単位:億円)

	前期上半期 (2012年4-9月)		今期上半期 (2013年4-9月)
バイオ関連事業 合計	▲12		▲7

今期は、SBIバイオテックの子会社であるクォーク社で第3四半期中に予定しているインドの大手製薬企業へのパイプライン導出が見込まれるほか、既存のパイプラインの導出、マイルストーン等の収入が期待される。また、SBIファーマにおいてもエーザイ株式会社へのALA(5-アミノレブリン酸)の供給を開始するなど、バイオ関連事業全体では通期黒字化を見込む

**2. 下半期以降のSBIグループを取り巻く  
経済環境について、どのように見てい  
ますか？**

# 下半期以降の経済環境への見通し

## ポイント①: 依然好調を維持する株式市況

- A) 年初来高値を更新した株式市況
- B) 活況を呈するIPOマーケット

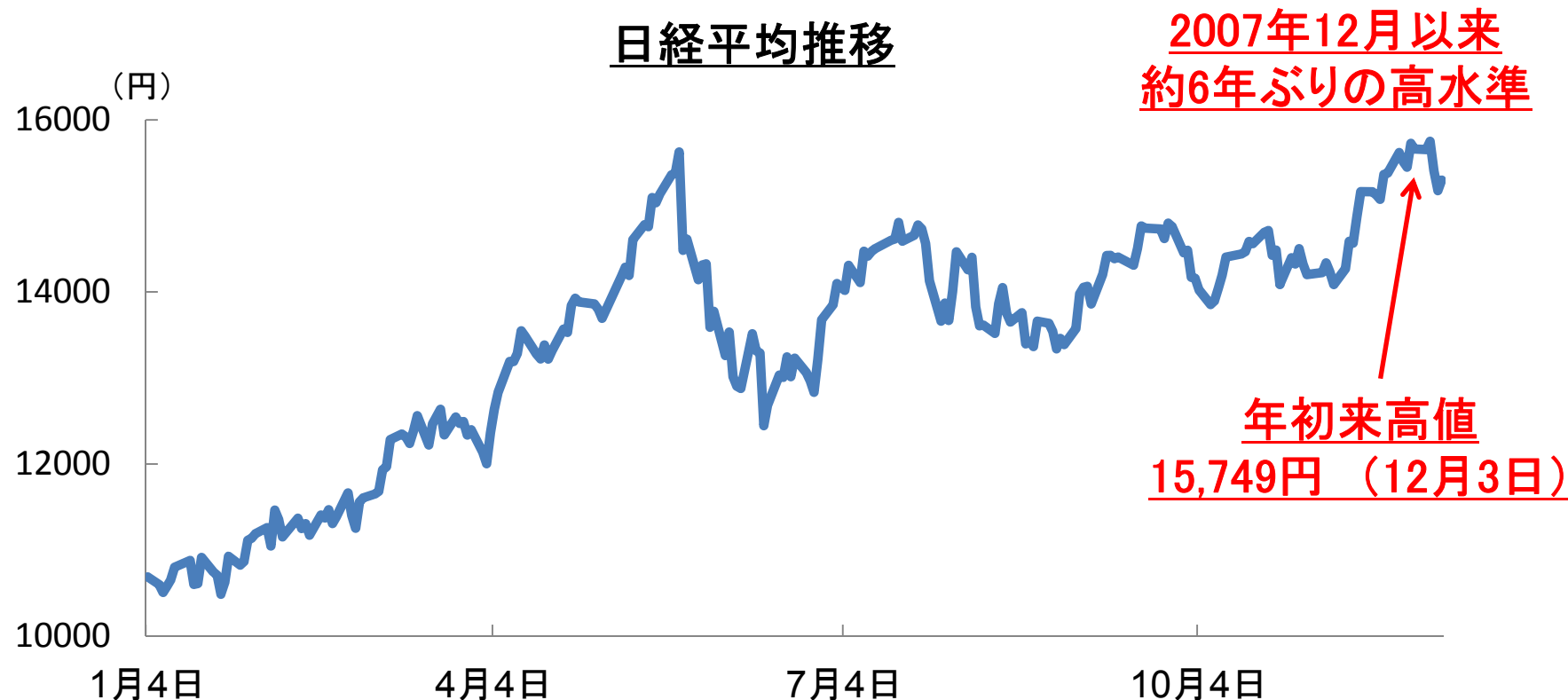
## ポイント②: 米国に端を発する懸念要因

- C) 米国の債務上限問題
- D) QE3の縮小に伴う新興国経済への影響

## ポイント③: 日本経済には引き続き追い風が吹く兆し

- E) QE3縮小による円安進行
- F) 回復基調にある世界経済
- G) 東京オリンピック開催の追い風を受ける日本経済
- H) 増加が期待される設備投資
- I) 消費税増税の影響

## A) 年初来高値を更新した株式市況

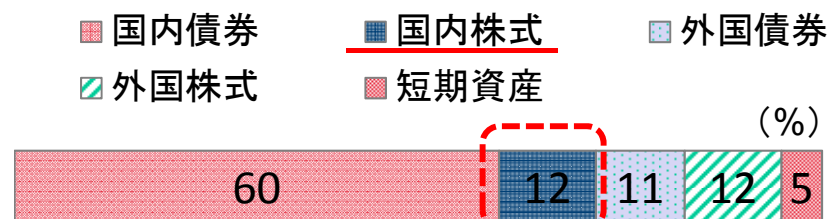


**株式市場ではさらなる株高を期待する声が出ている。**運用会社や証券会社の担当者に、日経平均株価の上値のメドを聞いたところ、**来年6月までの期間で1万8000円前後を見込む声が多かった。**(中略)現在の株価水準は、「足元の円安傾向や設備投資の増加、内需の回復を織り込んでいるとは言えない」と話すのはSMBC日興証券の阪上亮太氏。

## 今後も株式市場の活性化を後押しする 下記のような取り組みが続く

### ① 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用見直し

#### GPIF(資産総額120兆円)の 基本資産ポートフォリオ



運用比率拡大が検討されている

※国内株式運用比率が1%増加すると、単純計算で**1.2兆円が株式市場に流入する試算**

政府は公益年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)や公務員共済など計190法人、資産総額200兆円の運用を見直す。2015年度末までに債券中心の資産構成を改め、**株式などの運用を拡大することが柱**。

2013年6月4日 日本経済新聞朝刊

### ② 2014年1月より導入される少額投資非課税制度(NISA)

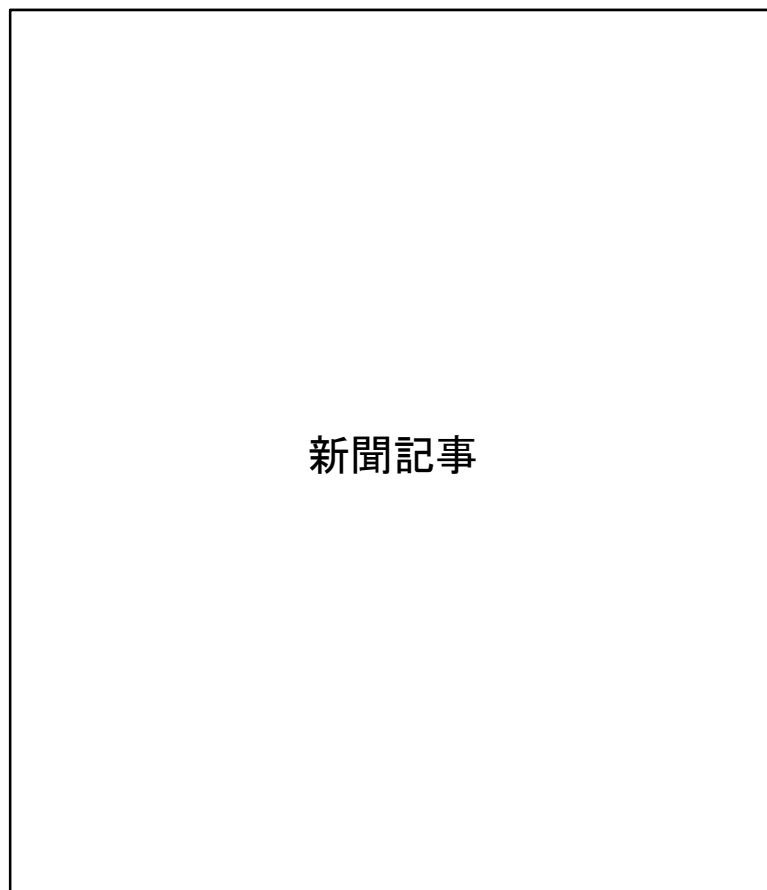
NISAの口座開設手続き: 10月1日スタート

あるシンクタンクの調査では、**今後5年以内に最大68兆円の資金が株式などに流入するとの見方もある**

➡ 「貯蓄から投資へ」が加速

## B) 活況を呈するIPOマーケット

2013年10~12月は2008年以降四半期で最高となる25社が上場予定(既に10社が上場)。来年も70~80社が上場すると見込まれ、公募価格に対する初値も高水準を維持



	IPO件数	初値/公募価格
2013年	54社(予定)	2.4倍 (12月6日現在)

来年は70~80社と増加傾向が続くとの見方が多い。新しい企業を育て、成長を支えようという投資マネーが活気を取り戻しつつある。(中略)来年以降はクラウド関連などに加え、安倍政権が成長戦略に位置付けるバイオ・再生医療関連の上場も一段と活発になりそう。



## 期待されるベンチャー投資への優遇拡大

新聞記事

経済産業省はベンチャーキャピタル(VC)への投資を優遇する税制を拡大する検討に入った。(中略)年内に省令を定め、年明けから税制優遇を始める見通しだ。

2013年11月20日 日本経済新聞朝刊

政府は企業がベンチャーキャピタル(VC)に投資した場合の出資金に税制優遇を設ける方針を決めた。(中略)企業がVCに投資しやすい環境を整え、産業の新陳代謝を促す狙いだ。(中略)VCへの資金供給額もリーマン・ショック前の07年度は約1600億円あったが、11年度は600億円まで落ち込んだ。海外では米インターネット大手のフェイスブックなどVC投資から発展した企業は多く、政府も国内でのVCの拡大を成長戦略の一つに掲げている。

2013年9月17日 日本経済新聞電子版

## 金融庁もベンチャー投資の制度整備に着手

新聞記事

### 生損保の出資規制緩和 金融庁 ベンチャー投資後押し

生損保の保有株式保有規制を一部緩め、ベンチャー企業株を持ちやすくする。  
(中略)12月にまとめるベンチャー企業への資金供給策の報告書に盛り込み、  
2014年から15年にかけて実施する。

2013年11月29日 日本経済新聞朝刊

## 中国市場における新規株式公開が再開へ

2013年11月30日、中国当局は新規公開手続きについて、政府の関与を大幅に減らし、承認制から登録制へと事実上移行するなど、新規株式公開に関する新方針を発表。

新聞記事

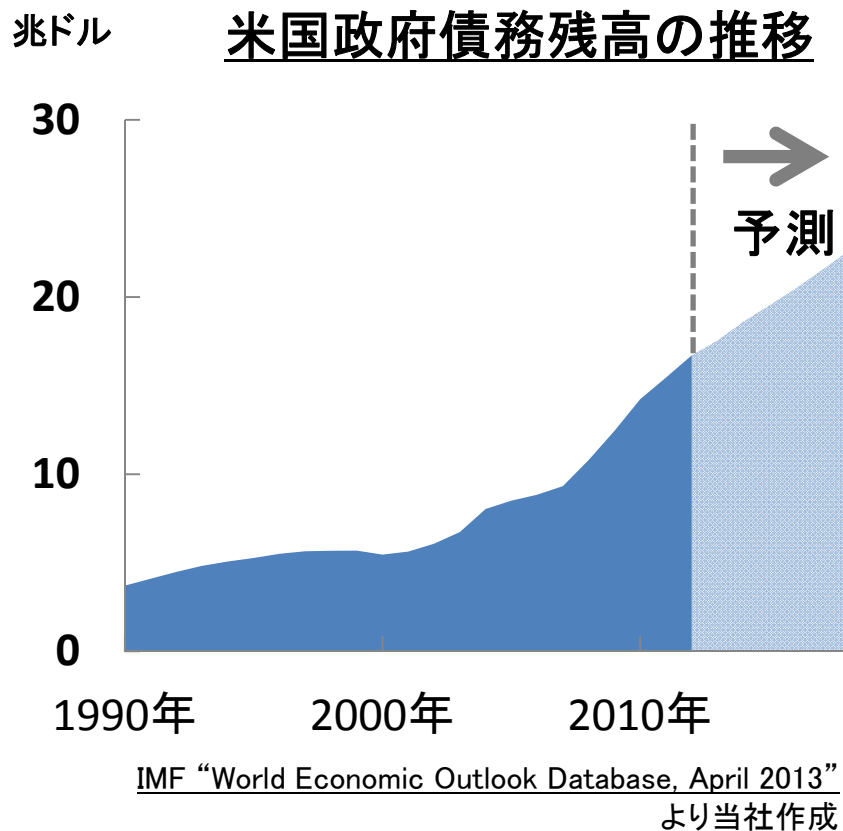
### 新規株式公開 中国、1年ぶり再開へ 登録制、国の関与縮小

政府の関与を大幅に減らし、証券会社や監査法人などに上場希望企業の審査の大部分を委ねる。

(中略) 上場待ち企業が、800社近くと上場企業全体の約3割に達する異常事態となっていた。

2013年12月1日 日本経済新聞朝刊

## C) 米国の債務上限問題



米国の政府債務：  
上限金額が法律によって制定

2013年5月に債務残高が上限金額に  
到達、暫定予算案も不成立になったた  
め、10月には政府機関が一時閉鎖

年明け早々までの暫定予算、債務上  
限引き上げ法案が可決

来年1月15日までに新しい予算を通せないとなれば再び政府機関は閉鎖される。債務上限問題も2月7日まで棚上げするだけで、**政府の資金が底をつく**とされる**3~4月に危機が再燃する可能性もある**。

## D) QE3の縮小に伴う新興国経済への影響

米国の金融緩和縮小によって新興国から資金流出が起こり、  
実態経済に悪影響を及ぼす可能性がある

新聞記事

新興国通貨、待ち受ける試練  
「米緩和縮小を意識→経常赤字国売り」再発リスク

米金融緩和の縮小は、円安予想の一端を支える一方、新興国には試練をもたらすそうだ。(中略)投資マネーは経常収支や成長力などをモノサシに、新興国通貨をふるいにかけてみられる。(中略)「経常赤字国の収支改善策に即効性は乏しい。米緩和縮小の実施で再び資金流出が起こり、実態経済の足かせになるリスクがある」  
(第一生命経済研究所の西浜徹主任エコノミスト)

## E) QE3縮小による円安進行

新聞記事

外国為替市場で緩やかな円安基調が続くとの見方が増えている。米株式市場が堅調を維持し、ドル建てのリスク資産への資金流入で円安・ドル高が続くとの観測だ。先行きは米金融緩和の縮小や日銀の追加金融緩和も円安・ドル高要因になりうるとの見方が出ている。

2013年11月10日 日経ヴェリタス

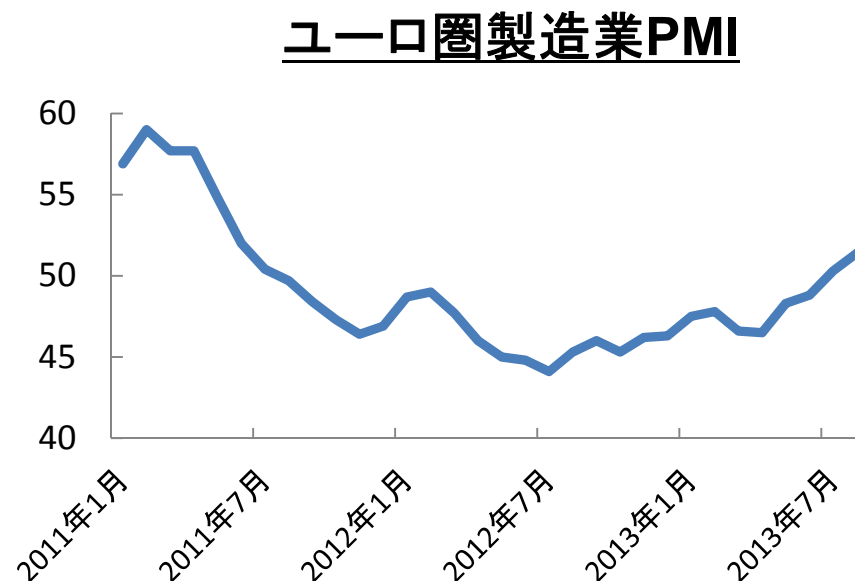
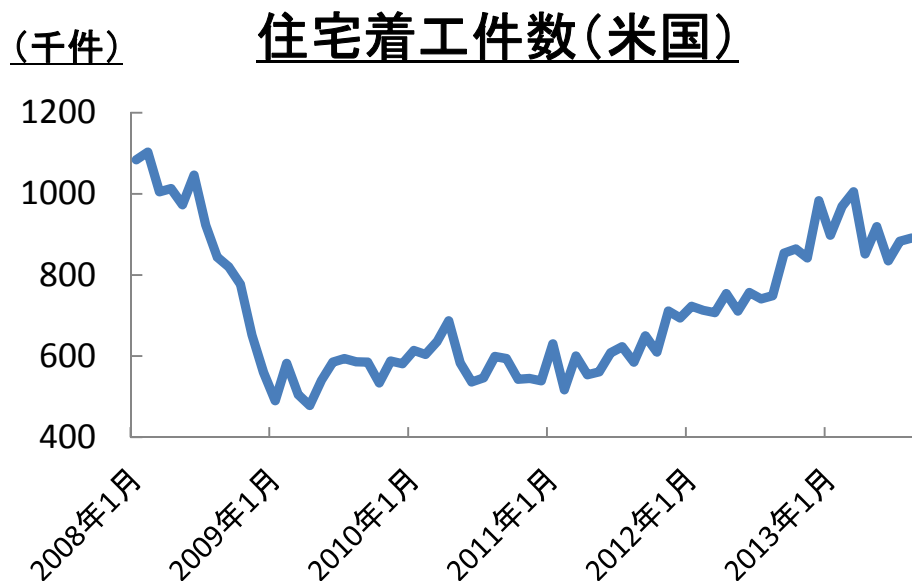
輸出企業が収益回復を引っ張る今の状況は、円安と株高が結び付きやすい。野村証券によると、対ドルで1円円安が進むと主要企業の経常利益の増益率を0.8%程度押し上げる。輸出企業の多くは90円台後半を前提に下期の見通しを立てており、100円台なら業績に上振れ余地が出る。

2013年11月13日 日本経済新聞朝刊

ポイント③: 日本経済には引き続き追い風が吹く兆し



## F) 回復基調にある世界経済



**住宅市場の調整は終わり、米経済の基調は強い。**カリフォルニアを拠点とするIT産業、シェールガスの実用化によるエネルギー革命、そして国内に先進国と新興国を内包するハイブリッド経済の強みだ。

**債務危機で苦しんでいた欧州景気に薄明かりが広がっている。**輸出の改善を受けて製造業の景況感は改善が鮮明となっている。(中略)家計には財布のひもを緩める兆しが見え始めた。

2013年9月30日 日本経済新聞朝刊  
「月曜経済観測」日興アセットマネジメント会長 柴田 拓美氏

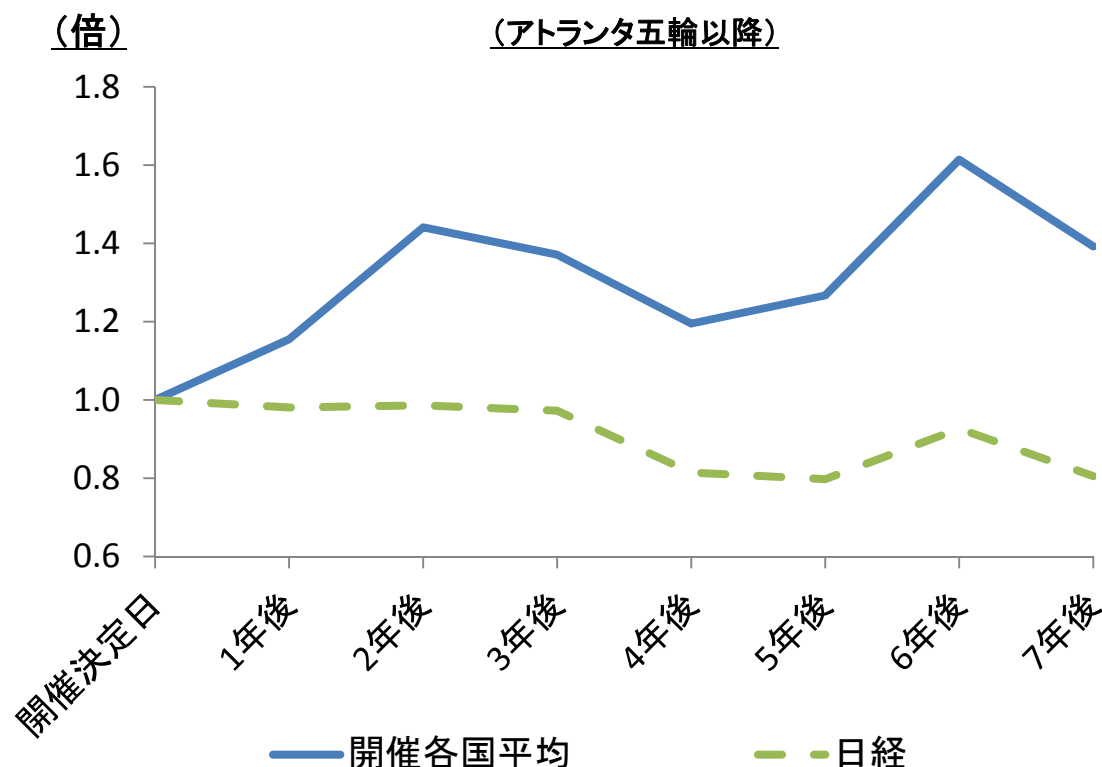
2013年10月25日 日本経済新聞朝刊

ポイント③: 日本経済には引き続き追い風が吹く兆し



## G) 東京オリンピック開催の追い風を受ける日本経済

### オリンピック開催決定日を基準とした 各国株式指標の動き



1996年アトランタから2012年ロンドンの5回の開催都市決定、開会式当日までの株価推移をみると、(中略) **経済情勢によりパフォーマンスに差はありながら、いずれも上昇**。アテネはITバブル、北京とロンドンリーマン・ショックなど世界的金融危機を途中に挟んでおり、**開催日までの経済活性化期待が相場の押し上げ、下支え要因になってきたことがうかがえる。**

2013年9月9日 Bloomberg

※各国の株式指標はイギリスはFTSE、中国は上海総合指数、ギリシャはアテネ総合指数、豪州はAS30、米国はダウ工業30種平均を採用

※アトランタオリンピックはグラフ中6年後の直前に開催を迎える

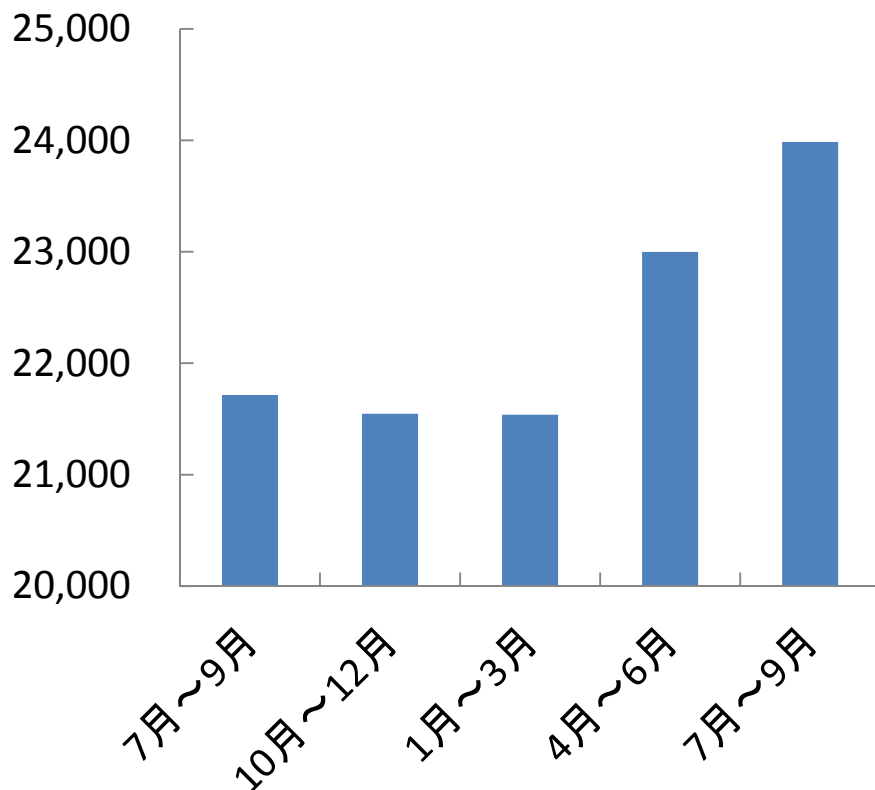


ポイント③: 日本経済には引き続き追い風が吹く兆し

## H) 増加が期待される設備投資

**機械受注総額**  
**(船舶・電力を除く民需)**

(億円)



民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前期比4.3%増の2兆3986億円と2四半期連続で増えた。製造業の好調が続き、10～12月期も一段と増える公算が大きい。

(2013年11月14日日本経済新聞朝刊)

2012年

2013年

内閣府「機械受注統計」より当社作成

民間設備投資に3～6カ月先行する機械受注は比較的底固く推移している

## I) 消費税増税の影響

長期的には日本のプライマリーバランスの改善へ

消費税率を14年4月に8%に引き上げた時の税収増は約8.1兆円。同時に厚生年金と国民年金の保険料引き上げも約8000億円分あり、**国民負担は年9兆円増える**。経済の規模を示す名目GDPは97年に比べると9%も縮小しており、景気への影響をならす景気対策などが必要になる。

2013年8月9日 日本経済新聞電子版



今後、自然増収でどう埋めて行くかということに加え、オリンピック効果および「第三の矢」によって如何に埋めることが出来るかがキーになる

2014年度の日本経済は実質GDP成長率で1%程度とそれ程明るいものとならず、外的な不安定要因は様々あり、来年明るい経済を迎えるためには、「第三の矢」といわれる成長戦略が重要に

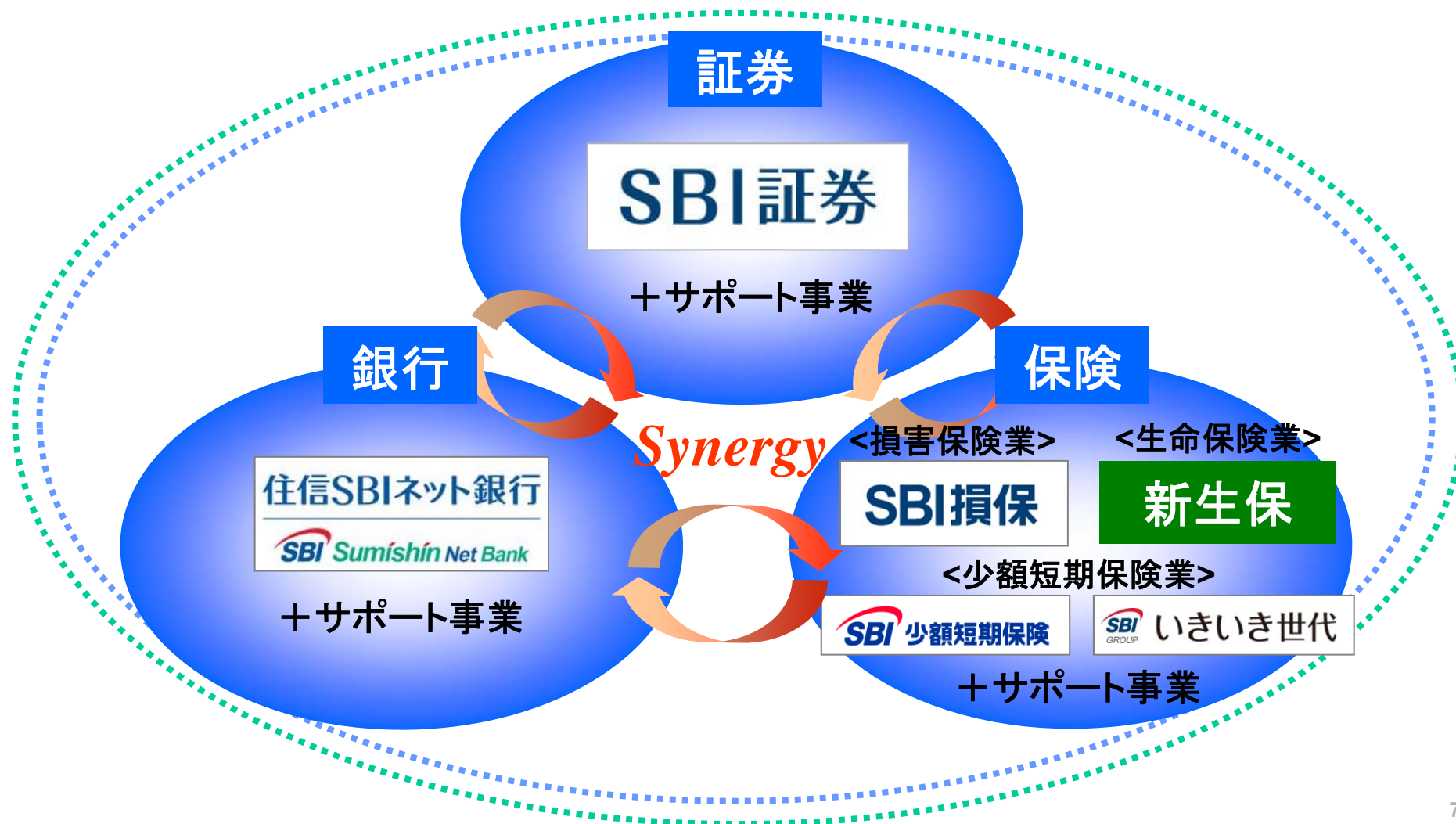
### **3. 韓国のSBI貯蓄銀行の子会社化や中国でのオンライン金融事業の進出など、海外での金融事業の戦略は？**

**(1) 生命保険業への進出により  
国内金融生態系が完成**

**(2) 海外においても各国の状況に応じて  
金融生態系の構築を順次展開**

# (1) 生命保険業への進出により国内金融生態系が完成

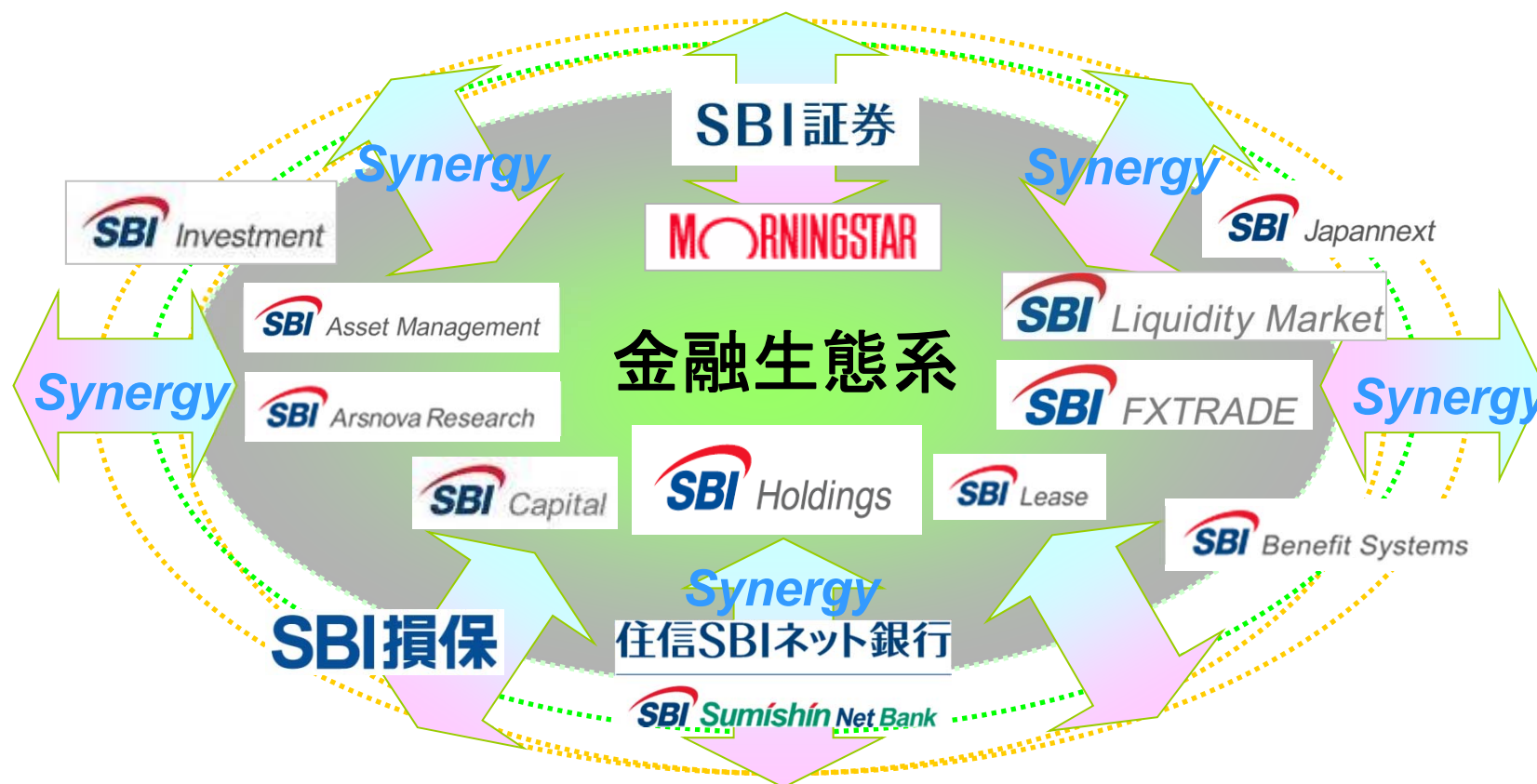
当局の認可が得られ、ピーシーエー生命の全株式取得が完了すれば、  
証券・銀行・保険を3大コア事業とする国内金融生態系が完成



## (2) 海外においても各国の状況に応じて 金融生態系の構築を順次展開

- ① 韓国
- ② 中国
- ③ ASEAN諸国

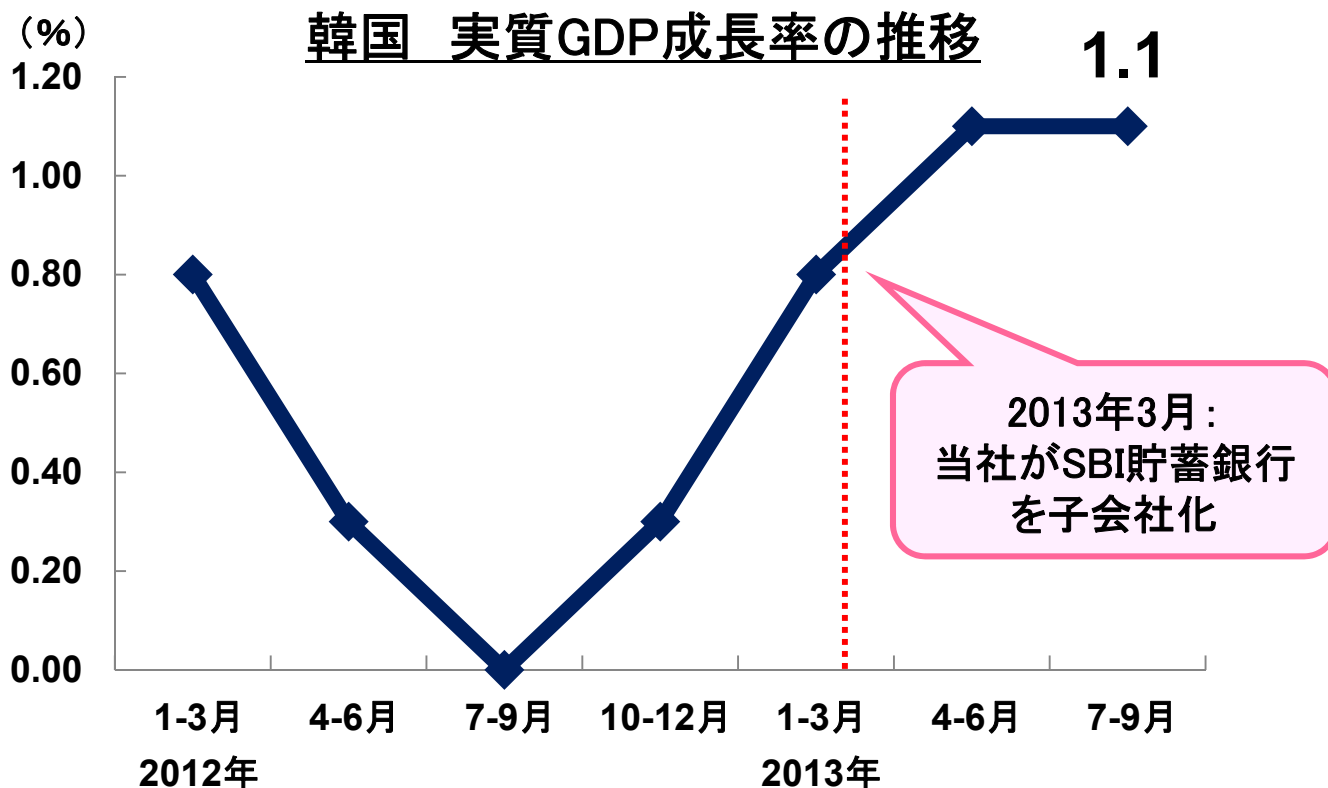
日本国内においては証券事業からスタートし、  
多様な事業会社を設立して金融生態系を構築してきた



**➡ 海外各国においても金融生態系の構築を目指す**

①韓国:

# 韓国では経済が回復に転じるタイミングで SBI貯蓄銀行を子会社化



出所: 韓国銀行(中央銀行)

新聞記事

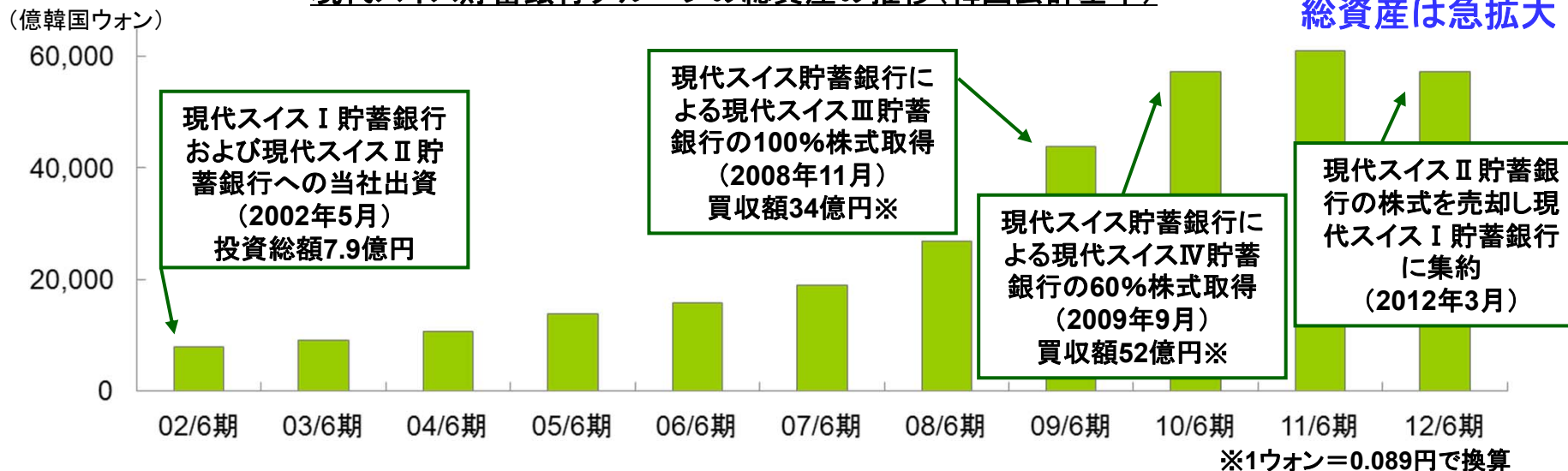
7~9月の国内総生産(GDP、速報値)は実質で前期比1.1%増となったと発表した。(中略) **景気回復の兆しが鮮明になっている。**(中略) **新たな都市開発や政府の不動産対策も寄与して、建設投資も2.7%増となった。**

(2013年10月25日 日本経済新聞 夕刊)

# SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行)の 連結子会社化の背景①



現代スイス貯蓄銀行グループの総資産の推移(韓国会計基準)



[当社出資以後の現代スイス貯蓄銀行グループの業績推移(韓国会計基準)]

(単位:億韓国ウォン)

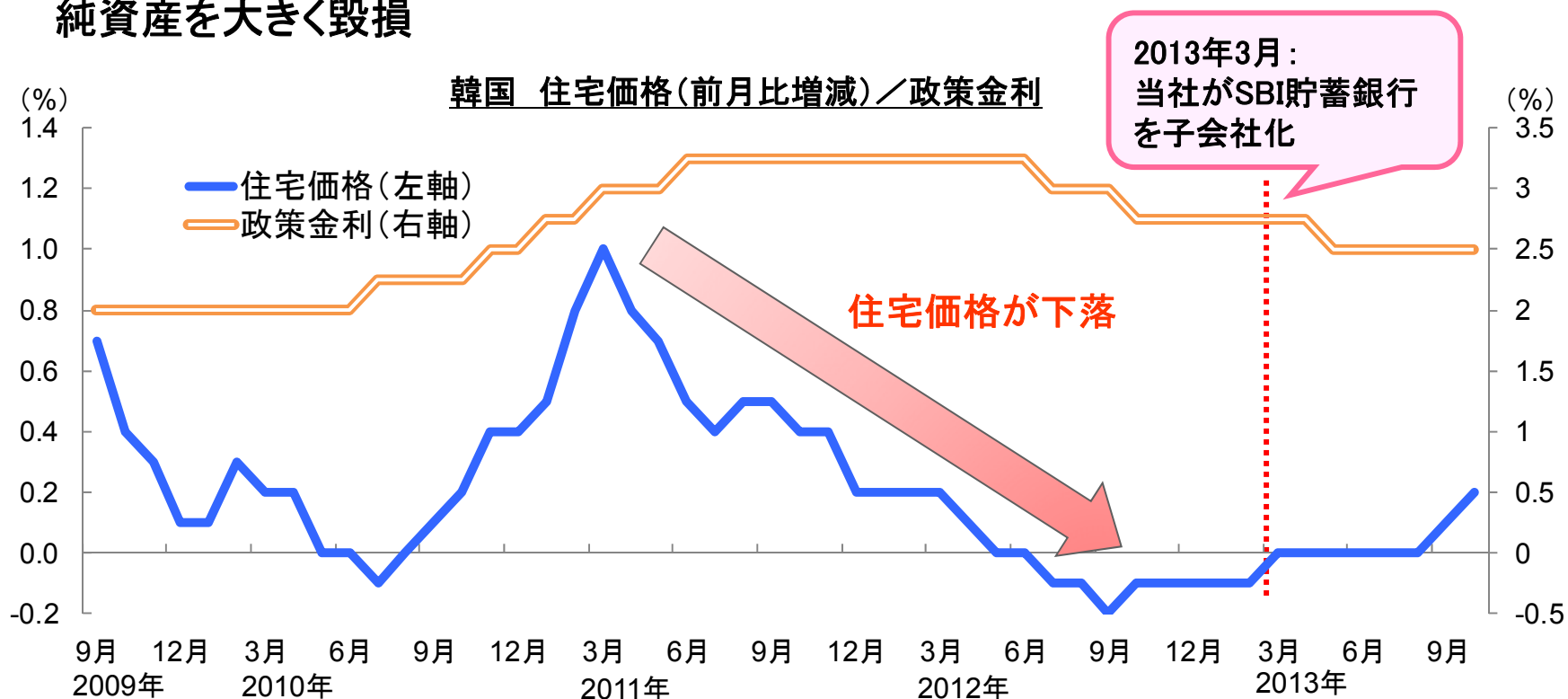
	02/6期	03/6期	04/6期	05/6期	06/6期	07/6期	08/6期	09/6期	10/6期	11/6期	12/6期
総資産	7,910	9,020	10,731	13,913	15,885	19,057	26,836	43,779	57,268	60,960	57,345
営業収益	1,789	1,607	1,556	2,377	2,633	2,716	3,244	5,126	6,530	7,975	7,556
営業利益	216	340	92	256	157	361	465	723	▲74	▲550	1
当期利益	138	34	47	115	255	181	350	596	172	▲634	▲531

**2013年3月に現代スイス I 貯蓄銀行及び現代スイス II 貯蓄銀行の増資引受  
(総額約202億円)を行い、現代スイスグループを子会社化**



# SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行)の 連結子会社化の背景②

- ✓ 事業規模の拡大を目指し、これまで法人向けの大口不動産担保融資やプロジェクト・ファイナンス(PF)貸付に注力（原則として不動産を担保に設定している）
- ✓ 不動産市況の悪化を受け、当局より段階的に引当金の大幅な積み増しを求められ、純資産を大きく毀損



出所: The Bank of Korea, Economic Statistics System

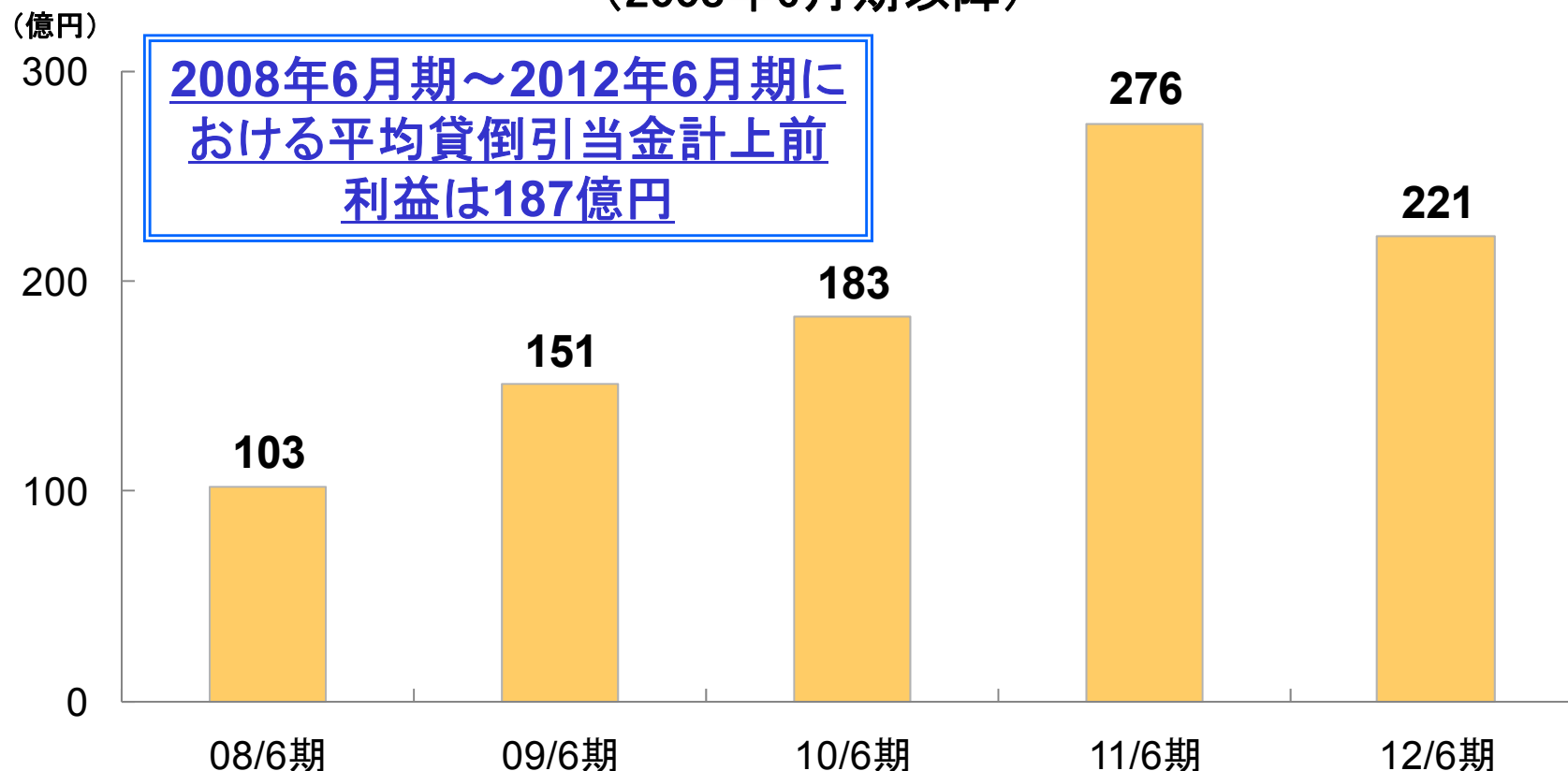
取得に際してSBI貯蓄銀行グループの資産を評価替えし、  
当社連結上は潜在的な不良資産処理損失の大半を織り込んだ状態でスタート

①韓国:

# SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行)の 連結子会社化の背景③



## SBI貯蓄銀行の貸倒引当金計上前利益※の推移(韓国会計基準) (2008年6月期以降)



(1韓国ウォン=0.088円で円換算)

※貸倒引当金計上前利益:

貸出利息の額から預金利息の額を引いた資金利益、手数料等の役務取引等利益、債券・外為等の売買損益を意味する「その他業務利益」などを合計したもののから、販管費等の経費を差し引いて算出したもの。貸倒引当金計上による影響を含まない。

①韓国:

韓国の株式市場には海外から資金が流入しており、今後有望な国として期待されている



「BRICs時代は終わった」

モルガン・スタンレー系運用会社 シャルマ氏に聞く

「今後数年の間に『新興国の星』とも言うべき国が登場してくると見ている。

(中略)私見では、フィリピン、タイ、**韓国**、ポーランドなどの株式市場が今後数年、良好に推移すると予想している。」

記事

(2013年10月27日 日経ヴェリタス)

## 韓国株はアジアで最も割安という評価も

### 記事

韓国経済は着実に成長を続けているが、それに比べて株価はあまり上昇していない。

(中略)韓国経済は今年約2.9%の成長率を実現し、さらに2014年も3.9%成長する見通しだ。(中略)増益率は今年が14%、来年は19.6%に達すると見られているが、株価は来年の予想利益のわずか8.8倍の水準にとどまっている。(中略)そう遠くないうちに、韓国株はその価値に見合う評価を受けようになるのではないだろうか。

(2013年12月1日 日経ヴェリタス)

## SBI貯蓄銀行は収益力強化に向けて 様々な打ち手を実施

- 当社から役員を派遣し、不良債権(特にプロジェクト・ファイナンスの不良債権)の精査を行うとともに債権回収を強化。
- 2013年8月に実施した当社からの資本投入により、これまで制限されていた営業活動の拡大が可能となったことにより、法律上許可される範囲内でネット化を推進するとともに、新商品の提供を開始するなど収益の拡大に向けた施策を実施。

テレビCMなど積極的なプロモーションを展開中

- これまでの企業イメージの一新を図るとともに、SBIグループの一員としての位置付けをより明確にし、韓国におけるSBIグループの認知度の更なる向上を図ることを目的として、2013年9月1日付でSBI貯蓄銀行に商号変更。
- 2013年9月23日付で、経営者としての豊富な経験と韓国金融界、政財界に広い人的ネットワークを有するキム・ジョンウク氏を代表者に招聘し、新たな体制のもとで積極的な営業展開を推進。

## 更なる収益力強化に向けた今後の取り組み

- ◆ 「経済民主化」を掲げる韓国・朴政権の方針に沿って、政府のサポートを得られそうな中堅・中小企業や個人向けの貸出を強化。
- ◆ 貸出債権の拡大に向け、正常債権や不良債権(NPL)の買取りについて他社と交渉を開始。
- ◆ 韓国政府は貯蓄銀行の活性化策として割賦金融事業、リース金融事業、ファンド販売事業などを貯蓄銀行に許可する方針。詳細は2014年2月に発表され、施行される予定。SBI貯蓄銀行では各事業の市場調査などを開始。

### 2014年3月期上半期の業績

(当社IFRS連結取り込みベース)

単位:億円

営業収益	201
営業利益	24
税引前利益	20
四半期利益	19

### 営業貸付金の状況

(2013年9月末、IFRSベース)

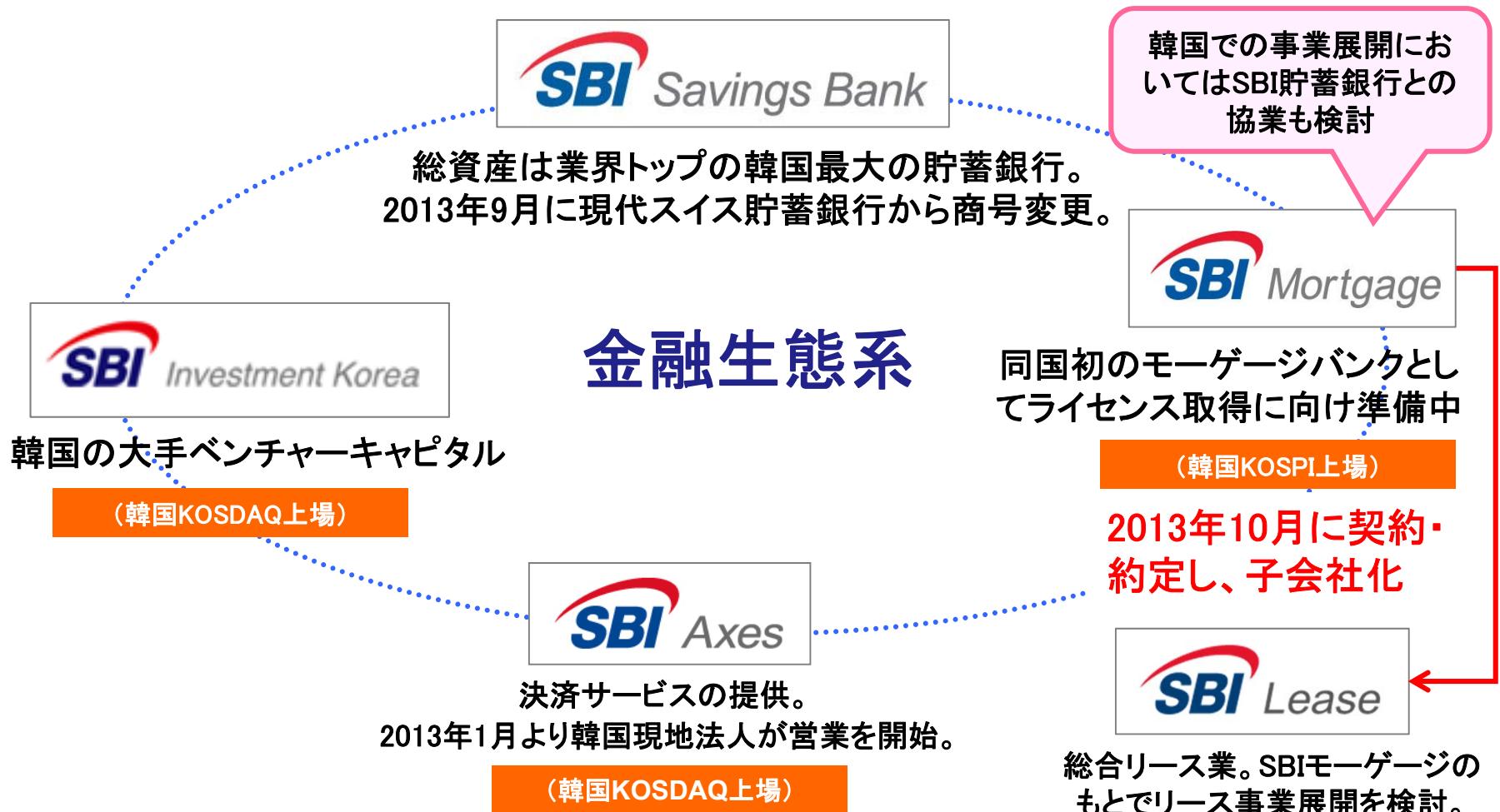
単位:億円

営業貸付金	3,394
貸倒引当金	1,585
営業貸付金に対する 引当率	47%

(単位未満四捨五入)

- ✓ 2014年3月期通期では50億円の営業利益を目標とする
- ✓ 今後3年以内に年間100億円以上の営業利益を上げる企業を目指す

# 韓国においてはSBI貯蓄銀行を中心とした 金融生態系の構築を図る



②中国:

# 中国ではオンライン金融事業の共同展開に向けて 陸家嘴集団、新希望集団と戦略的提携で合意



## 陸家嘴集団:

陸家嘴集団  
LUJIAZUI GROUP

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

## 新希望集団:

新希望集団  
NEW HOPE GROUP

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



## 上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開を目指す

### 上海自由貿易試験区(FTZ):

中国政府が経済のグローバル化に合わせて積極的な対外開放政策として2013年9月29日より正式に開設した特別地域。金融、投資、貿易分野の大幅な規制緩和、人民元交換や金利自由化など金融改革の実験台に位置付けられている。



②中国:



## ALAの健康食品等の販売でも中国へ進出

中国においてALA製品の各ライセンスを取得次第、  
販売体制を構築し、販売を促進



SBIファーマ: 日本での  
ALAを利用した医薬  
品、健康食品、化粧品  
の研究開発

戦略的提携で合意  
(2013年11月11日)

**復旦復華**  
(上海復旦復華商業資産投資有限公司)

復旦大学の傘下企業

**新希望集団**

中国最大の民営農牧企業

第一段階: 復旦復華傘下の健康食品  
会社等の既存の販売チャネルを活用  
してALA製品を販売。輸入品販売ライ  
センス取得に向けて準備中

第二段階: 中国国内でALAの認知  
度が高まり、一定の販売実績を達し  
た段階で、3社でALA製品を専門に  
扱う販売会社を設立

## 中国本土での新規株式公開再開による 香港証券取引所への影響

11月30日、中国の証券監督当局である証券監督管理委員会が新規公開株式公開制度の改革(許可制から登録制への移行)を発表し、約1年ぶりに新規株式公開が再開される

記事

### 中国のIPO制度改革、香港には逆風か

香港証券取引所では11月に、本土での上場を何年も待っていた中国の銀行2行がIPOを実施した。だが中国がIPOを再開する見通しとなったことで、香港でのIPO件数は減少するかもしれない。

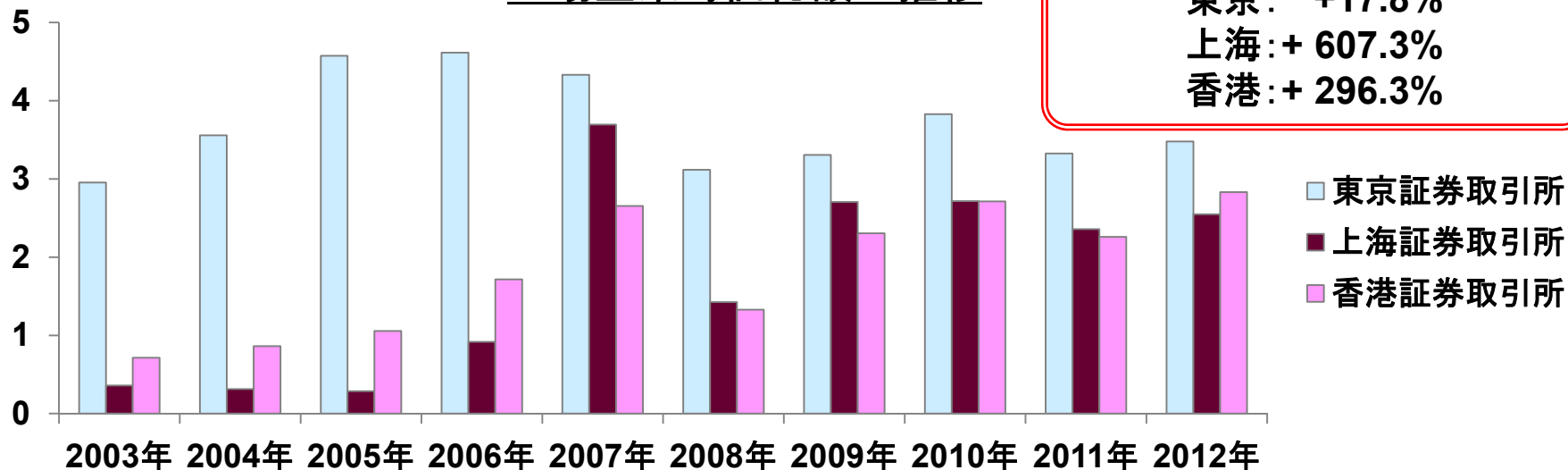
(2013年12月3日 THE WALL STREET JOURNAL 日本版)

## 将来の国際金融センターとして重要性を増す上海市場

- 中国の経済力をバックとした膨大な資金需要や人民元の国際化等を背景として、中国は上海の国際金融センター化構想を推進
- 2013年9月に上海自由貿易試験区 (FTZ) を開設するなど、積極的な対外開放政策を実施
- 今後は香港市場以上に上海市場の役割が高まってくると見込まれており、当社は将来的に上海市場への上場も検討

(兆米ドル)

上場企業時価総額の推移



【2003年～2012年の増加率】

東京: +17.8%

上海: +607.3%

香港: +296.3%

■ 東京証券取引所  
■ 上海証券取引所  
■ 香港証券取引所

(各年末時点)

出所: The World Federation of Exchanges

## ASEAN地域においても国内で培った ノウハウを各国の状況に応じて移出し、 金融生態系の構築を進める



### インドネシア

【証券】 BNI Securities (出資比率25.0%)

【ローン比較】 PT. Strategi Bisnis Infoyasa (出資比率50.0%)



### カンボジア

【銀行】 Phnom Penh Commercial Bank (出資比率47.6%)

【証券】 SBI Royal Securities (出資比率81.6%)



### ベトナム

【銀行】 Tien Phong Bank (出資比率19.9%)

【証券】 FPT Securities (出資比率20.0%)

この他にも現在、マレーシア、インドネシア、タイの企業集団と提携して  
インターネット金融コングロマリットを共同で創設することを現在交渉中

### 3. 注力されているバイオ関連事業の進捗は どのようになっていますか？

(1) SBIバイオテック

(2) ALA関連

(1)SBIバイオテック:

# SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況



(SBIグループ出資比率:73.35%)

～2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)～

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性白血病	臨床試験(フェーズ I)
免疫細胞療法 (米 バイラー研究所)	癌	米国:臨床試験(フェーズ II) 日本:①京都大学医学部附属病院にて臨床研究中 ②臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に開発販売権を供与
以下はSBIバイオテック子会社であるクォーク社のパイプライン		
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫(DME)、加齢性黄斑変性症	臨床試験(フェーズ II b)
QPI-1002 (ノバルティスファーマ)	腎臓移植後の臓器機能障害(DGF)、急性腎障害	臨床試験(フェーズ II a)
QPI-1007	非動脈炎性前部虚血性視神経症治療薬候補	臨床試験(フェーズ II)

成功報酬(総額):713百万USD  
(約672億円)

✓うち受領済み金額:28.35百万USD  
✓フェーズ II b終了時に25.8百万USD受領予定 ※ファイザー社の承認が前提

成功報酬(総額):670百万USD  
(約631億円)

✓現時点で受領分はないが、フェーズ II a終了時に8百万USD受領予定  
※ノバルティス ファーマ社の承認が前提

※2013年3月末の為替レートで円換算

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## ALA関連医薬品の進捗状況

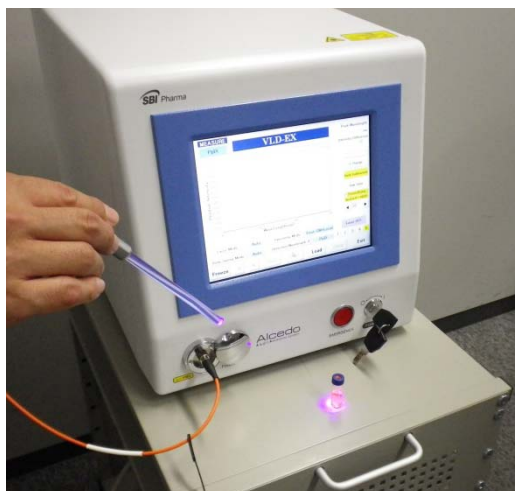
### 悪性神経膠腫の術中診断薬は既に2013年9月より販売開始

適応疾患	進捗
術中がん診断薬: 膀胱がん <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">オーファンドラッグ指定</span>	2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を実施 →2012年末にフェーズⅢ治験終了 →2014年後半に承認取得を目指す
がん化学療法による貧血治療薬	英国にて2012年12月よりフェーズⅠ臨床試験開始 → <u>フェーズⅠ臨床試験終了</u> → <u>フェーズⅡはコスト面での優位性のある日本で医師主導治験を開始予定</u> ・受託臨床試験実施機関(CRO):北里大学臨床研究機構 ・治験実施医療機関:埼玉医科大学 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;">埼玉医科大学の治験審査委員会での審議を経て、2013年内に治験届を申請予定。</div>

# 高度管理医療機器等販売業・賃貸業の 業許可を東京都より取得 (2013年9月)

## SBIファーマはALA診断薬の研究に 使用する2種類の光源の試作機を開発

レーザー光源



LED光源



医療機器としての登録に向けて準備を進め、  
日本国内での販売を目指す



## 熱帯熱マラリア原虫に対するALAと鉄の相乗的な増殖阻害メカニズムを解明

東京大学、東京工業大学、英国国立医学研究所、SBIファーマの4社の共同研究を英国のThe Journal of Biochemistryに発表

マラリア:3大感染症の一つであり、年間の罹患者が数億人、死亡者が100万人を超えるといわれる重大な感染症

今回、ALAと鉄の併用が特定のオルガネラ(※)へのポルフィリンの蓄積と活性酸素の発生を引き起こし、それらがマラリア原虫の成長阻害を誘導するという作用メカニズムの一端が明らかになった。

新聞記事

(※オルガネラ:細胞内の小器官)

(2013年12月5日 日経産業新聞/日刊工業新聞より一部抜粋)

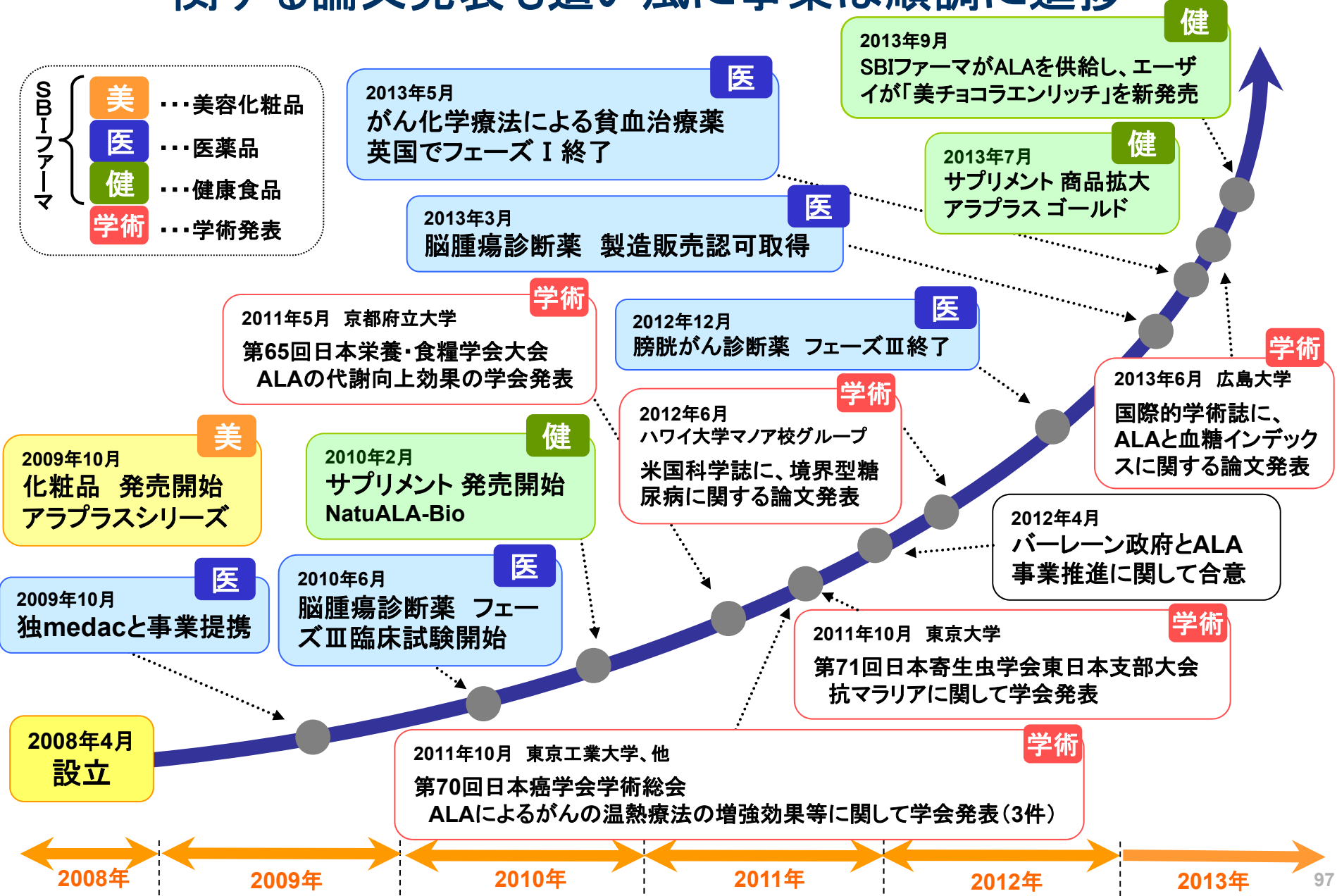
既存の抗マラリア薬と比べて副作用が小さく予防的にも服用可能な画期的な抗マラリア薬となることが期待されている。

# 国内外の大学によるALAに関する論文発表も追い風に事業は順調に進捗



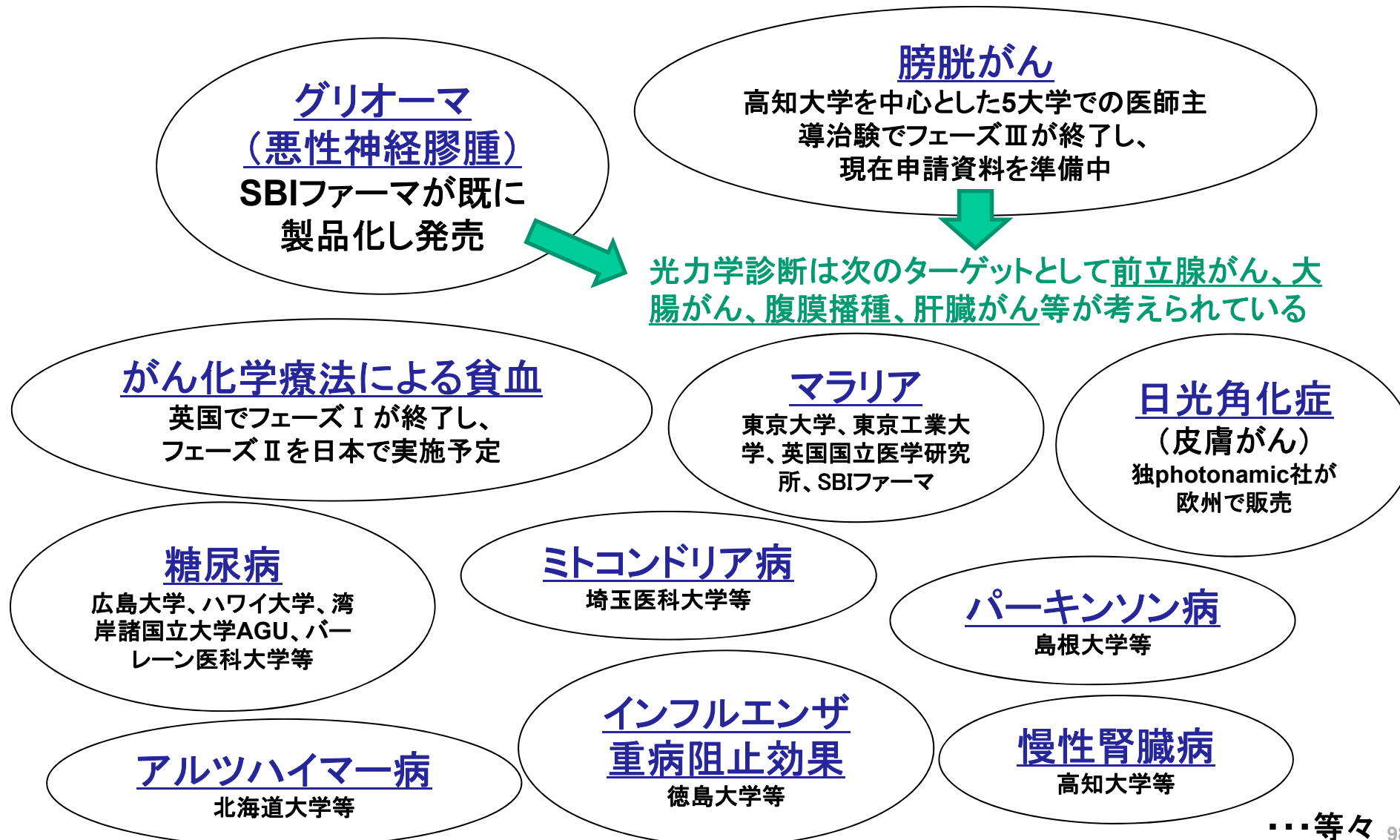
SBIファーマ

- 美** ...美容化粧品
- 医** ...医薬品
- 健** ...健康食品
- 学術** ...学術発表



## 注目を集めるALA(1)

### ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患 (ポルフィリン-ALA学会作成資料より)



## 注目を集めるALA(2)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表  
→ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下／食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量の多いグループのほうが大きかった

広島大学等の研究グループが、栄養学関連の国際的な学術誌“Nutrition”に、ALAの投与による血糖値低下に関する研究成果を発表

日本医科大学・東京労災病院等の研究グループが、がん研究の専門誌“Journal of Cancer Therapy”に、ALAを利用したマウスへの超音波力学治療に関する研究を発表→ALAを投与したマウスのほうががんが縮小

2013年7月にシカゴで開催されたFASEB (Federation of American Societies for Experimental Biology: 米国生物学試験学会)のコンファレンスでSBIファーマCTO・田中がALA摂取による代謝向上に関して講演

【タイトル】“Administration of 5-aminolevulinic acid (5-ALA) with sodium ferrous citrate (SFC) enhances mitochondrial Complex IV activity and reoxidation of NADH to NAD”

【和訳】「5-ALAと鉄剤の摂取によるミトコンドリア内ComplexIV機能、及びNADHからNADへの再酸化の促進」

## 注目を集めるALA(3)

### ALAの抗がん作用をヒト肺がん細胞で確認

新聞記事

東京工業大学大学院生命理工学  
研究科の小倉俊一郎准教授とSBI  
ファーマは、生体内アミノ酸の5-  
アミノレブリン酸(ALA)に抗がん作  
用があることを見いだした。がん細  
胞のエネルギー生産がALA投与で  
嫌気性から好気性になり、活性  
酵素を発生して細胞死を起こす仕  
組みをヒト肺がん細胞で確認。

ALAはがん治療時の目印とする使  
い方があるが、今回はALA自体が  
抗がん剤となる可能性を示した。

(中略)ほかに脂肪蓄積の抑制や  
老化防止の効果も知られている。

(2013年12月2日 日刊工業新聞)

## 国際ALAポルフィリン学会をバーレーンにて開催 (2013年10月28日)

日本からは約30人のALA研究者が参加し、現地からはKing Hamad University及びRoyal College of Surgeons in Ireland等に所属する医学・科学研究者やバーレーン政府関係者ら、総勢200名超が参加。

～現地研究者のための教育プログラムとして認定～

埼玉医科大学、高知大学医学部、産業医科大学、東京大学医科学研究所、東京工業大学、山形大学医学部、鳥取大学農学部獣医学科、柏葉脳神経外科病院、King Hamad University Hospital(バーレーンの国立総合病院)、Royal College of Surgeons in Ireland(アイルランド王立外科医学院)、Arabian Gulf University(湾岸諸国立大学)等の教授陣らがスピーチを実施

主催:ポルフィリン-ALA学会  
(大倉一郎会長、  
東京工業大学名誉教授)



## ALA関連事業の今後の重点地域

### 中東(バーレーンを中心に)

- ・バーレーン政府とALA事業推進に関して合意(2012年4月)
- ・同国経済開発委員会より認可を取得し、バーレーン駐在員事務所を設立(2012年10月)
- ・バーレーンを訪問し、国王との面談を実施(2013年1月)
- ・安倍首相のバーレーン訪問に同行。両国首相立ち合いの下、キングハマド大学病院と調印(2013年8月)

### 中国

- ・益安が製造したALAは、既に中国国定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア(2013年10月)
- ・ALA製品販売に関して復旦復華、新希望集団と合弁会社の設立をはじめとした戦略的提携で合意(2013年11月)

# 中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン



## 創薬開発・臨床研究

### 【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf University  
の附属病院／バーレーン医科大学 等々

### 【大腸がんのALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／バーレーン医科大学

バーレーン医科大学では ALA-USDT(ALA超音波力学治療)の臨床試験も実施予定

2012年10月にはバーレーンに  
駐在員事務所を設立。現在、  
現地法人化に向けて準備中。

## 製造拠点

バーレーンの政府系ファンド Mumtalakat Holding Company と、同国での医薬品  
分野を中心とするALA事業連携に関する基本合意書を締結(2013年3月)

→中東の近隣諸外国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指す

## 健康食品・化粧品の販売

現地流通大手 Dawani Group Holdings と健康食品・化粧品の現地マーケティング  
に関する合弁会社を12月中に設立予定(現在、バーレーン商工省で最終手続き中)



## 中国でのALA関連事業を本格化

2012年9月:

中国のバイオベンチャー蘇州益安生物科技有限公司へ出資

(SBIグループ出資比率:40%)

事業内容:ALA原体の製造/ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造

→中国で販売会社も設立準備中

- ALAの物質ライセンス取得に向けて順調に進捗

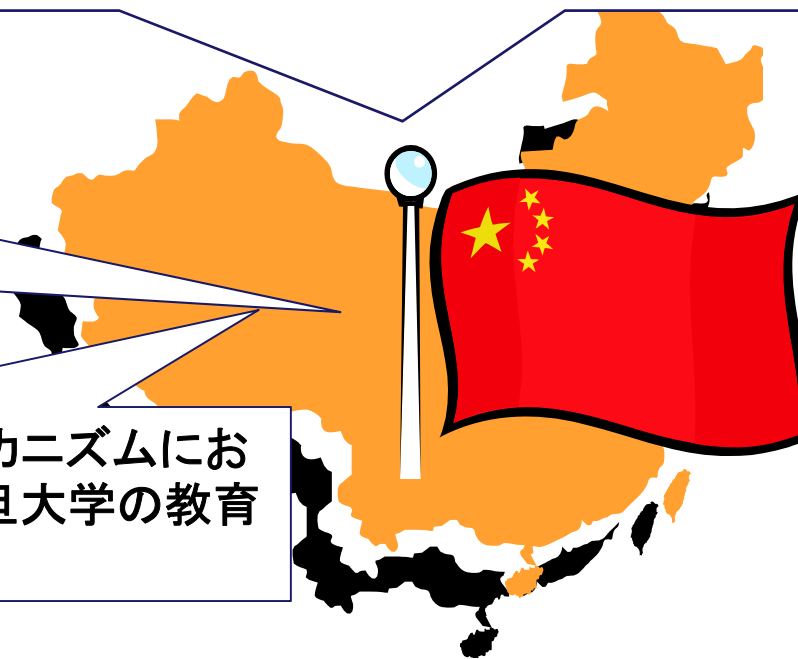
益安が製造したALAは、既に中国国家指定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア。

→物質ライセンス取得後、早急に健康食品のライセンス取得を目指す。

- 2014年内には食品製造工場を稼働予定→既に着工

中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結。中国での輸入品販売ライセンスの取得に向け準備中。

中国・復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付



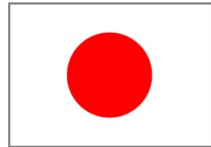
# 復旦大学と上海でバイオセミナーを開催 (2013年11月11日)

## SBI-復旦日中バイオテクノロジーセミナー

- ✓ バイオテクノロジー領域における成長分野や最先端の医療技術をテーマとして取り上げ、日中両国の同分野における研究機関・企業・大学等の専門家および企業家に交流の場を提供することを目的として開催(日中のバイオベンチャー関係者等200名超が参加)
- ✓ 日中のバイオベンチャー等による展示ブースも設置し、ビジネスマッチングの場を提供
- ✓ 中国のバイオ分野の研究で権威ある復旦大学生命科学院が協力(協賛:復旦大学生命科学院、上海復旦復華薬業有限公司)
- ✓ 中国からは、復旦大学 金力副校長や復旦大学生命科学院 盧 大儒副院長、浙江大学バイオ工学研究所 林 建平教授らがスピーチ
- ✓ 日本からはSBIファーマ、SBIバイオテック、SBIアラプロモのほか、ユーグレナ、リプロセル、スリー・ディー・マトリックス、米国アキュセラ、米国Kadmon等が参加

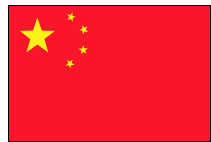


## 国内外で健康食品の販売体制を強化



日本

SBIアラプロモにて11月1日より、新商品「アラプラス」の取扱をインターネットや全国の薬局・ドラッグストア等を通じて開始し、商品を拡充。テレビCMの展開など、プロモーション強化も検討中。



中国

- ・益安バイオで製造したALA製品の中国での販売拡大に向けて販売会社を設立準備中
- ・中国でのALA製品販売に関して復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結。中国での輸入品販売ライセンスの取得に向け準備中



バーレーン

現地流通大手Dawani Group Holdingsと健康食品・化粧品  
の現地マーケティングに関する合併会社を2013年内に  
設立予定(現在、バーレーン商工省で最終手続き中)  
※ALA含有の健康食品の販売承認は取得済み



フィリピン

現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、今年度内  
に販売開始予定  
※フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品のフィリピン国内にお  
ける製品登録証明書を取得済み

5. 株価についてはどのように考えていますか？

# 直近の当社株価推移

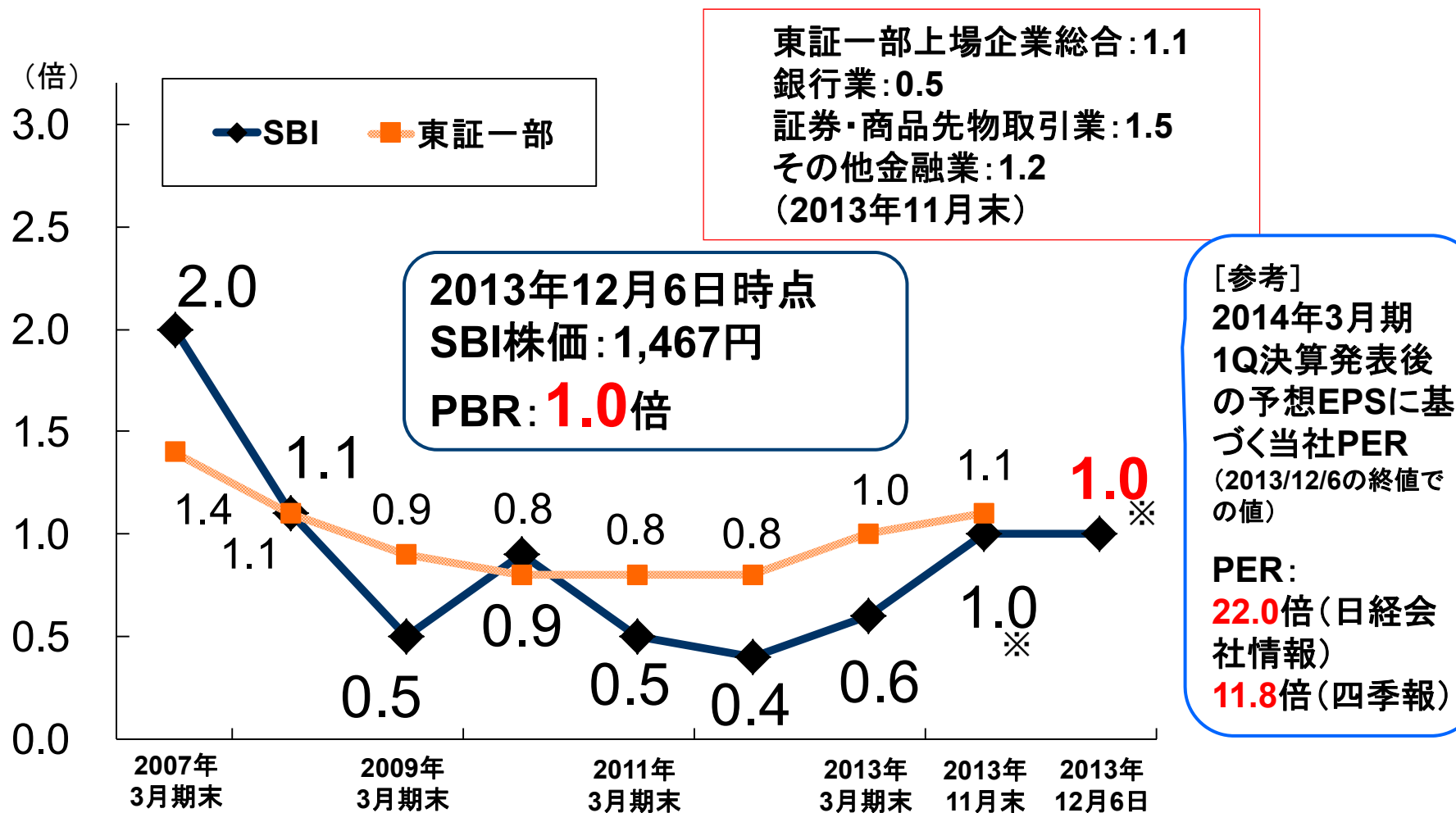
株式時価総額(2013年12月6日終値ベース) **3,294億円**



出所: Bloomberg

# SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



※2013年11月末および2013年12月6日におけるSBIのPBRは2013年9月末現在のBPSに基づき算出

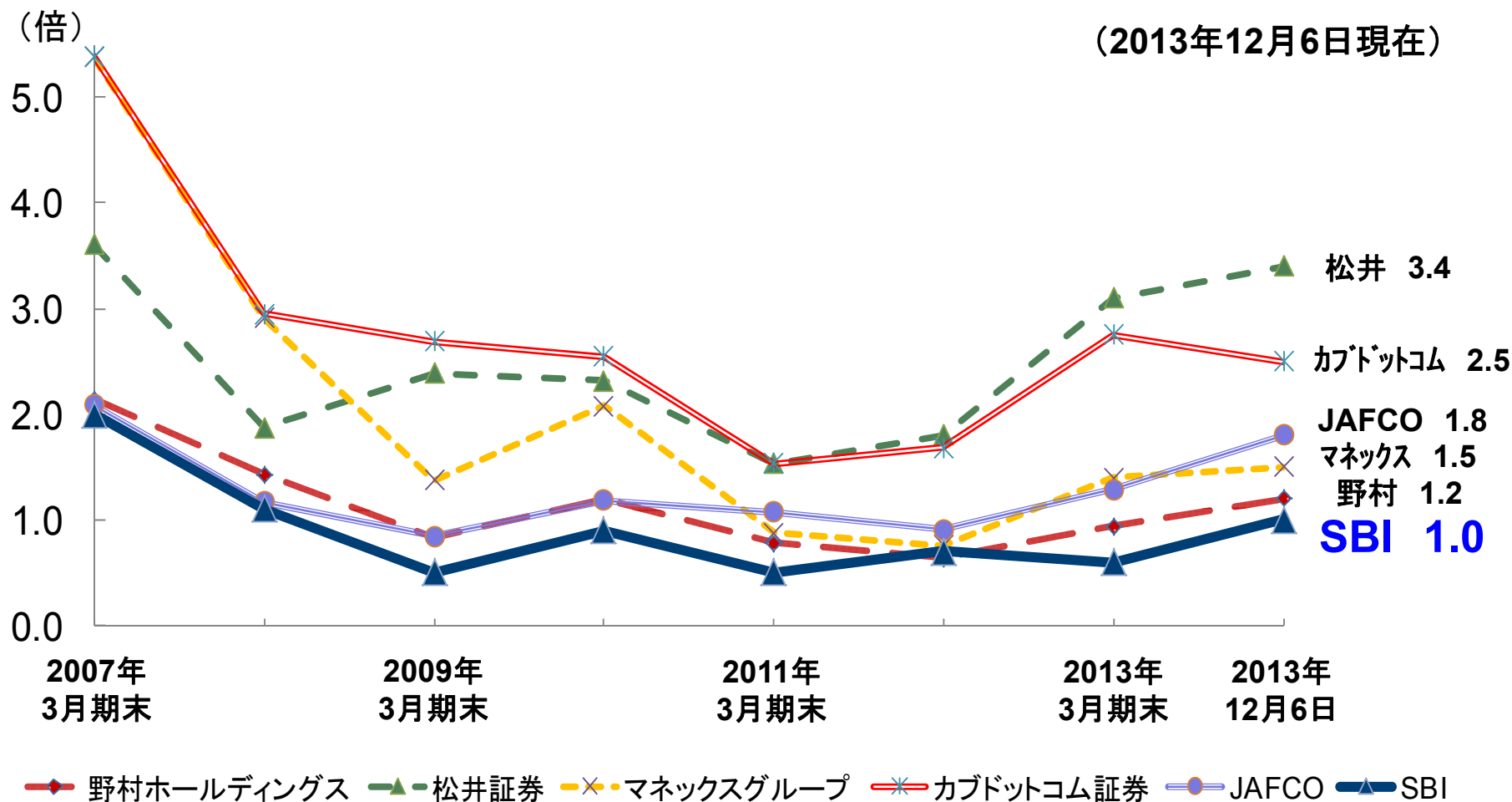
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: 東証HP

# 他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2013年12月6日現在)



※2013年12月6日における各社PBRは2013年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

# 当社推計による各事業分野の評価額



## ■ 各事業体の評価額の合計 (2013年12月6日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,086(+) <sup>※</sup>
アセットマネジメント事業	1,440
バイオ関連事業	609
不動産関連事業	306
合 計	6,441(+)

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

**上記の各事業体の評価額については保守的に算定を実施。**  
具体的な算出方法は次ページ以降にて説明。



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

### ①SBI証券

評価額は**3,222億円**と保守的に推計される(2013年12月6日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2013年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2013.9末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2013年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

# 当社推計による各事業分野の評価額

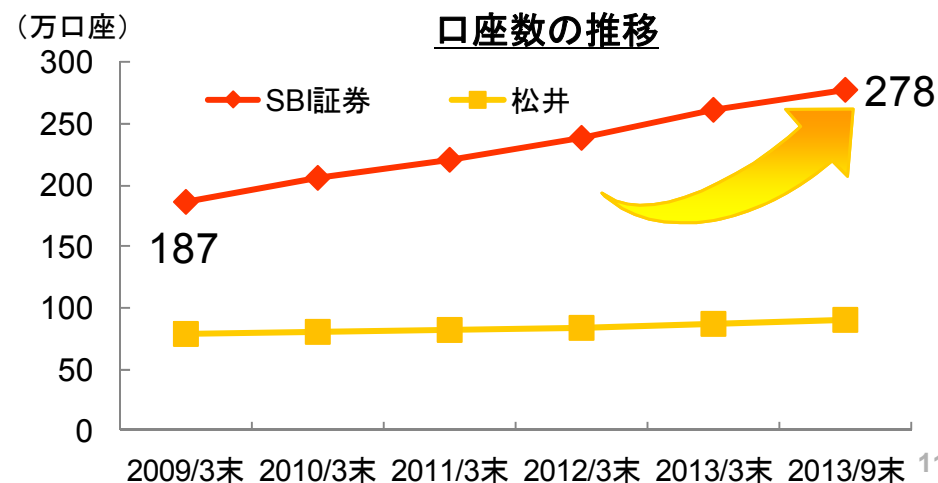
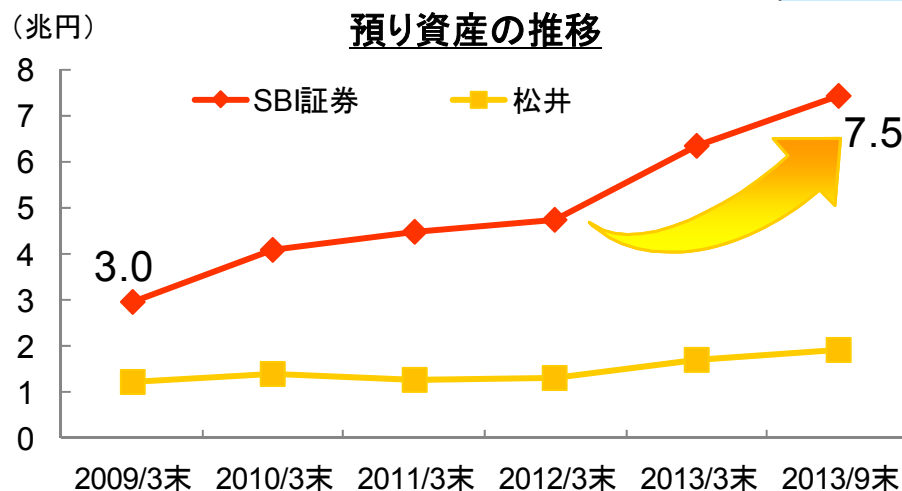
## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

### SBI証券と松井証券との比較

※2013年12月6日現在の終値に基づき算出

(2014年3月期上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,222億円	3,096億円
預り資産(2013年9月末)	<b>No.1</b> 7.5兆円	1.9兆円
口座数(2013年9月末)	<b>No.1</b> 278万口座	90万口座
個人株式委託売買代金シェア	<b>No.1</b> 35.0%	10.6%
営業利益	<b>No.1</b> 169億円 (前期比448.8%増)	156億円 (前期比481.0%増)



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行-(i)

### ② 住信SBIネット銀行

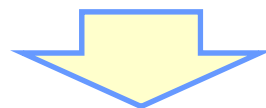
評価額は386億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益 79億円、税引後利益 48億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 ⇒ 386億円

(SBIグループ持分: 50.0%分)

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

### 住信SBIネット銀行の評価額(772億円)の水準を考察

- 住信SBIネット銀行  - 2014年3月期上半期 経常利益(59億円(前期比106.4%増))  
 ~ 経常利益100億円が視野に ~  
 - 預金残高3.2兆円を突破(2013年11月28日現在)

2013年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
十六銀行	109	▲33.5	1,411	15
千葉興業銀行	102	+12.6	378	48
山梨中央銀行	99	+13.4	808	40
南都銀行	99	+7.8	1,059	20
池田泉州銀行	95	+23.0	1,133*	19
沖縄銀行	93	+10.9	790	59
北越銀行	91	+12.9	499	49
百十四銀行	89	▲28.5	1,122	33
大分銀行	87	▲26.1	589	41
山形銀行	87	+25.2	731	53
四国銀行	86	+75.5	496	43
宮崎銀行	80	▲25.1	504	56

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

#### 収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の  
平均時価総額: 約800億円

預金残高3兆円超の上場  
地銀の時価総額は  
**1,000億円を超える水準**

\* 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

※1 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

※2 時価総額は2013年12月6日の終値を使用

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

### ③SBIリクイティ・マーケット

評価額は**169億円**と推計される(2013年12月6日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り  
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

マネースクエア・ジャパン 株価収益率(※) × SBIリクイティ・マーケットの当期純利益(2013年3月期)

※マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへの按分前  
営業利益は  
**61億円**

## 当社推計による各事業分野の評価額

### (1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

#### ④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年12月6日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	267	131
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	264*	160
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	67	18
上場子会社・持分法適用会社 合計				597	<b>309</b>

(\* 2013年12月6日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

### ① SBI証券

公開類似企業比較により、**3,222億円**と保守的に算出 (2013年12月6日終値ベース)

### ② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 **386億円** (SBIグループ持分:50.0%分)

### ③ SBIリクイティ・マーケット

公開類似企業比較により、**169億円**と算出 (2013年12月6日終値ベース)

### ④ その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計 (SBIグループ持分) **309億円** (2013年12月6日終値ベース)



上記①～④評価額の合計 **4,086億円** (SBIグループ持分での合計額)

## 当社推計による各事業分野の評価額

### (1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2014/3期上半期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	6	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運營業務	5	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	0.5	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	2	79.7

金融サービス事業のうち、収益貢献度は高いものの3大コア事業とシナジーの見込めなかったSBIベリトランス(2012年3月期営業利益約13億円:日本会計基準)およびSBIクレジット(2013年3月期営業利益約5億円:当社IFRS取込ベース)等の売却を2012年3月以降実施。



**金融サービス事業において、選択と集中を徹底し、これまでに約170億円を回収**



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,440億円と推計される

<参考>JAFCOの時価総額 **2,695億円** (2013年12月6日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したものの

(i)保有する有価証券の価値(2013年9月末現在) 約973億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii)SBIインベストメントの評価額(2013年12月6日終値ベース) 約414億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての  
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2014年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出  
予想1株当たり当期純利益は2013年秋号の四季報および会社情報の値の平均値。

## 当社推計による各事業分野の評価額

### (2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

#### (iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年12月6日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	60*	26
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	62*	27
上場子会社・持分法適用会社 合計				122	<b>53</b>

(\* 2013年12月6日の為替レートで円換算)

#### [上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2014/3期上半期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パンパン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	2	47.6
YARバンク	海外事業	商業銀行業務等	1	50.0

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (3) バイオ関連事業 ① SBIファーマ

### バイオ関連事業

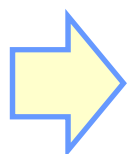
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約609億円と推計される

#### ① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)



2013年9月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業2社の評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

## 当社推計による各事業分野の評価額

### (3) バイオ関連事業 ②-1 バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBI持分比率(%)※2	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	38.5	2014年内	みずほ証券

※1 2012年12月に米国クォーク社を完全子会社化

※2 SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(73.35%)から外部出資持分を除いたもの。

<参考> 直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位: 億円)

企業名	上場日	上場基準期の 当期純利益(百万円)	上場時(初値) 時価総額	直近時価総額
				(2013年12月6日)
セルシード	2010年3月16日	▲650	75	155
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	96
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲642	86	120
スリー・ディー・マトリックス	2011年10月24日	▲533	54	516
カイオム・バイオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	341
ジーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	66
UMNファーマ	2012年12月11日	▲477	83	313
メドレックス	2013年2月13日	▲433	113	138
ペプチドリーム	2013年6月11日	10	1,186	1,792
リプロセル	2013年6月26日	▲22	1,519	827

## 当社推計による各事業分野の評価額

### (3) バイオ関連事業 ②-2 好調を維持するバイオ関連銘柄のIPO

IPO銘柄は全体として、昨年12月より43社連続で初値が公募価格を上回る。  
また、年末にかけてIPO件数は増加する見通し。

	IPO件数	初値／公募価格倍率の平均
2012年	46社	1.5倍
2013年	54社 (予定)	2.4倍 (12月6日現在)

**内、バイオ関連銘柄※：3.1倍**

※リプロセル、ペプチドリーム、メドレックス、  
オンコリスバイオファーマの4社の平均

創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても  
上場を果たしており、上場時には高い初値倍率を示す

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (4)不動産関連事業

### 不動産関連事業

不動産関連事業の評価額は約306億円と推計される

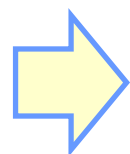
その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年9月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

#### ① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高

(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年9月末現在、約247億円

#### ② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2013年12月6日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.6	連結子会社	東証マザーズ	81	<u>59</u>

# 12月6日終値ベースで推計される各事業体の 評価額による当社事業評価額



## 当社の事業別評価額の合計

(単位:億円)

(2013年12月6日終値ベース)	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,086(+) <sup>※</sup>
アセットマネジメント事業	1,440
バイオ関連事業	609
不動産関連事業	306
合 計	6,441(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,868円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体58社のうち、18社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社  
(2013年3月期 営業利益額合計:約34億円)

## 【参考資料】

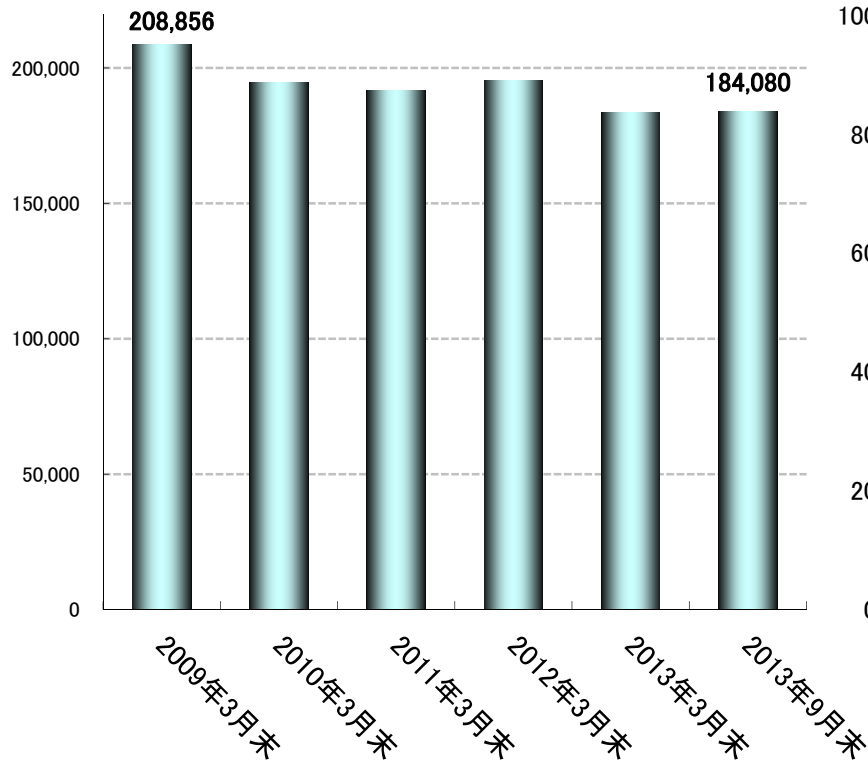


# SBIホールディングス 株主構成の推移



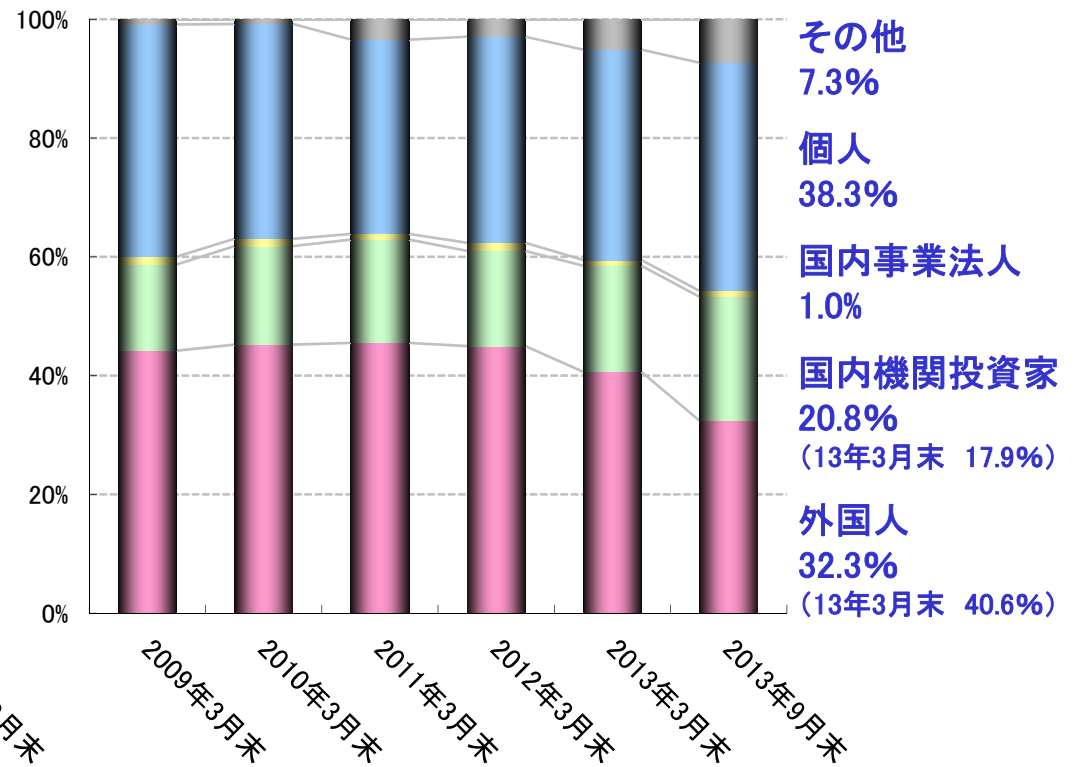
## 株主数の推移

(単位:名)



## 株主構成比率の推移

■外国人 ■国内金融機関 ■国内事業法人 ■個人 ■その他



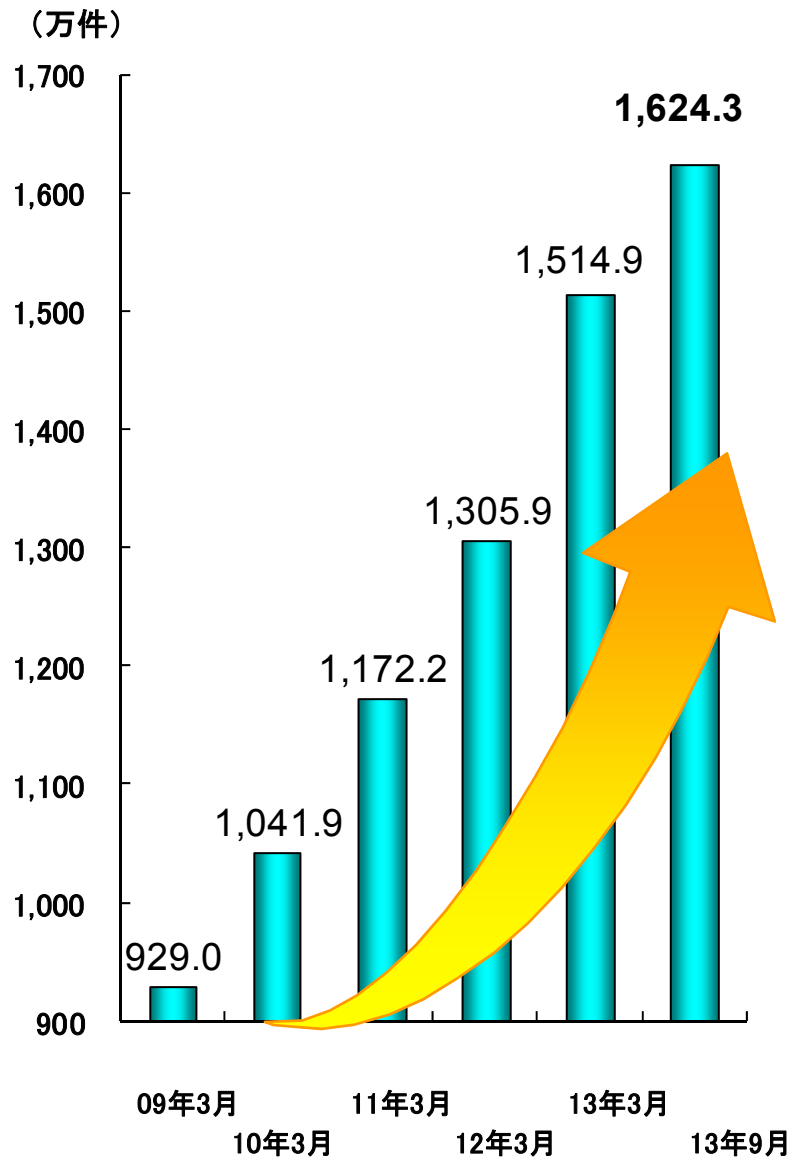
※その他には「自己株式」3.3%を含む

※小数点以下第2位切り捨て

# SBIグループの顧客基盤



## 顧客基盤の内訳(2013年9月末)



(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	278.5
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	555.2
イー・ローン	(保有顧客数)	142.1
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	83.4
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	11.1
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.6
住信SBIネット銀行	(口座数)	181.4
SBI損保	(保有契約件数)	60.4
オートックワン	(2012年 年間利用者数)	100.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	124.5
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		78.6
<b>合計</b>		<b>1,624.3</b>

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。  
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

## SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数

### 連結子会社数推移

	2013年3月末	2013年9月末
連結子会社(社)	144	144
連結組合(組合)	34	36
持分法適用(社)	38	38
合計(社)	216	218

### 連結従業員数推移

	2013年3月末	2013年9月末
合計(人)	5,007	5,084

# グループ運用資産の状況

## プライベートエクイティ等 2,990億円 (現預金及び未払込額1,087億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	306
バイオ・ヘルス・医療	462
サービス	221
素材・化学関連	23
環境・エネルギー関連	129
小売・外食	81
建設・不動産	11
機械・自動車	100
金融	388
その他	183
合計	1,903

地域別内訳	残高
日本	1,160
中国	231
韓国	157
台湾	11
東南アジア	81
米国	200
欧州	22
その他	41
合計	1,903

## 投資信託等 1,810億円

投資信託	956
投資顧問	798
投資法人	56

注1) 2013年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

*<http://www.sbigroup.co.jp>*